

南伊勢町事業管理シート

☐ H 31 年度事業計画用

☒ H 30 年度事業結果用

事業名	ホームページによる情報提供事業	平成30年度	課名	行政経営課	所属 長名	柳原宏二	担当 係長 名	加藤
		平成31年度		まちづくり推進課		小島信人		加藤

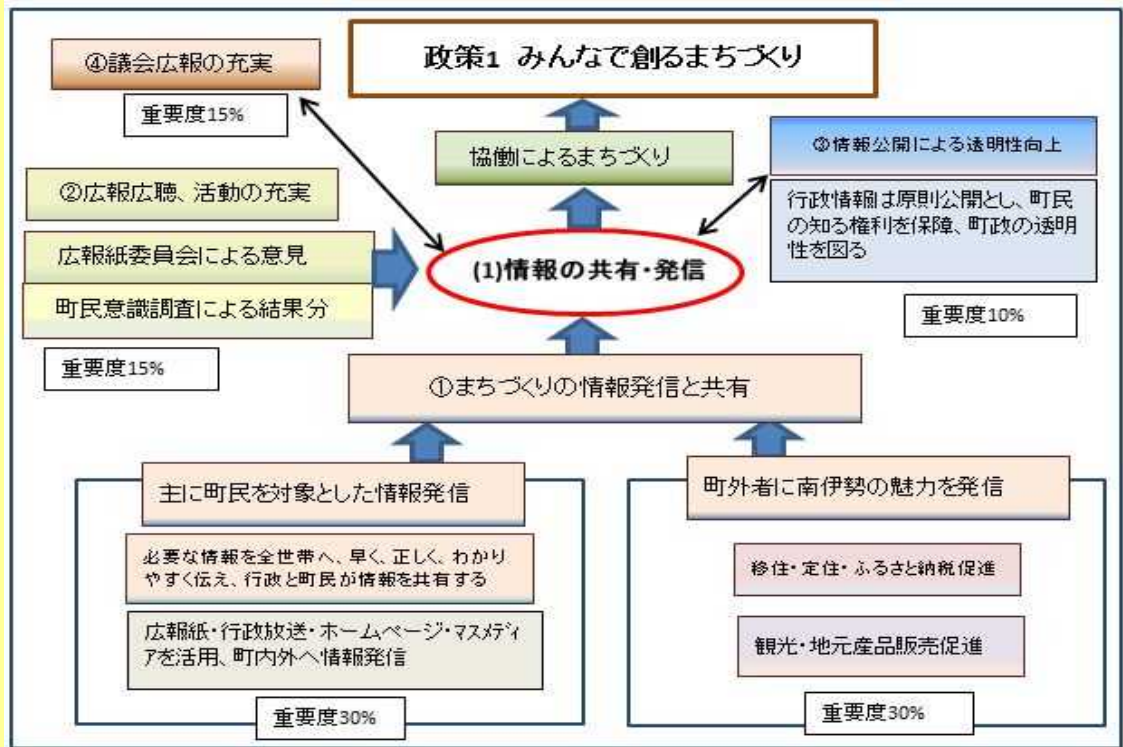
会計名	一般会計	科目名(目)	・総務費 ・企画費 ・情報推進費
-----	------	--------	------------------------

総合計画	まちづくりの目標	みんなでまちづくりを実現するまち						
	政策名	みんなで創るまちづくり						
	施策名	050101	情報の共有・発信					
	細施策名	① まちづくりの情報の発信と共有						
	施策のめざす姿	まちづくりの情報を積極的に発信、公開するとともに、広聴活動を充実させることにより、町民と役場が情報共有を行い、協働のまちづくりができるまちにします。						
	町民との協働	まちづくりを町民と役場が協働で行えるよう、役場は、まちづくりに必要な情報を積極的に提供するとともに、わかりやすく、届きやすいように工夫を行いますので、町民の皆さんは発信された情報等を収集し、まちづくりへの関心をもち、積極的に活用していただくことにより、情報が共有されるまちをともにつくっていきます。						
	まちづくり指標	役場と情報の共有がされていると感じる町民の割合	現状値 (H26)		目標値 (H30)			

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

①施策の基本方向	○町民がまちづくりに関わっているということが自ら見える形になるように、まちづくりの情報や状況を積極的に発信・共有します。 ○まちづくりに関する情報を町民と共有できる仕組みをつくります。 ○<u>広報紙や行政チャンネル、ホームページなど様々な手段を活用して、情報提供サービスの充実を図るとともに、積極的に町民が必要とする情報や分かりやすい情報の提供を行い、町民誰もがまちづくりに参加しやすい環境の整備を図ります。</u> ○町が行う事業などに関心をもってもらえるような広報、広聴活動を行います。 ○きめ細かな広聴活動を行い、町民の意識や動向を的確に把握し、まちづくりに反映していきます。 ○行政文書の管理、保存、保管の効率化をより一層進めることにより、多様な行政情報の請求に適切かつ迅速に対応できるようにします。 ○開かれた町議会を目指し、行政チャンネルでの放送や「議会だより」の発行の充実を図り、議会情報を発信します。

②施策からみた事業の展開体系図



③施策の展開の説明	町民と役場が情報共有を行い、協働のまちづくりができる町にするためには、正確な情報発信を行い、なおかつ、町民にその情報が確実に届くことが必要であるため、町と議会が共に協力し合い情報発信を行います。①行政チャンネル放送では、文字放送による町のお知らせ、動画まちの話題をお届けする南伊勢トピックや特集番組のほか、議会開催情報・議会放送・議会放送日程の情報をお知らせします。②ホームページ事業では、主に町外者を対象に観光情報などを充実させていきます。また、毎月お茶の間にお届けしている広報紙「広報みなみいせ」は一番手軽で親しみやすい媒体として今後もより見やすく、一人でも多くの町民の皆様の手にとってもらえるよう改善に努めます。
-----------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】			②事業概要		
より多くの方に町のホームページを活用していただけるよう 見やすく、使いやすいレイアウト、わかりやすい行政情報を心がけるとともに一人でも多くの方に南伊勢町の魅力を伝えられるような観光情報を発信し、集客効果を狙えるようなホームページとしたい。			HPのリニューアルを行い、Webアクセシビリティ対応でより見やすく、セキュリティを向上させた上で、安心して見れるHPとします。また、情報の整理と再配置を行って情報を探しやすいHPへ各課と連携をとりながら改善する。		

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること					
指標名			平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標	住民意識調査の結果における見やすいと答えた割合	目標値	35.0%	15.0%
			実績値	3.7%	2.3%
	活動指標	・ホームページの年間更新回数	目標値	120	120
			実績値	137	124
②	成果指標		目標値		
			実績値		
	活動指標		目標値		
			実績値		

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)	
HPリニューアルを実施し、コンテンツ整理及びデザイン変更を行った。 ・現代風のデザインに変更し、コンテンツの配置を見直し、閲覧動線を整理した。 ・特設サイト(みなみいせごち)を設置し、移住希望者など町外への発信を専門に行なう場所を設けた ・古い情報を更新した(今後も随時みなおしていく) ・近年、多くの自治体で取り入れられている新機能を実装した(空き家検索、百景みなみいせ、問合せフォーム、地図表示など) ・ウェブアクセシビリティ対応を行い、JIS-X8341 2016におけるAA対応済み。(ページ内容調整、表記修正、文字サイズ変更機能追加など) ・HPシステムを入れ替えたことにより、セキュリティレベルが向上した ・従来のサーバ管理は業者、HPシステムソフトの管理は役場の体制に比べ、管理の手間が減少した	

(2)業務・サービスの改善の取組結果			
サービス	結果		
	低下		向上
人 (定数・能力)	リニューアルをしたことで新しいHPシステムの使い方を覚える必要がある。		
モノ	従来に比べてHPの維持費がかかる	↗	デザインを一新し、情報更新・配置場所の整理を行い、わかりやすく、他の自治体と遜色ない状態とした
コスト	リニューアル作業費用がかかった	↗	システム管理・セキュリティアップデートを事業者が行なうため、都度の追加支払いは原則発生しない
時間	デザインやコンテンツ配置が換わったことで、掲載場所の変わったページの問合せがあった	↗	従来は深くまで入らないと探せなかった情報が全般的に浅く、複数のルートから探せるようになった。
情報・ノウハウ	従来のHPで蓄積されていた操作方法、システムの癖などのノウハウがリニューアルによりリセットされた。	↗	技術的な内容に詳しくない場合でも、管理が容易となった。
協働関係・地域文化・住民サービス		↗	特設ページ みなみいせごち作成において移住者にインタビュー協力をしていただいた結果、移住者の声を掲載できた 従来に比べて使いやすいHPとした。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)				評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	全然達成できなかった	町民意識調査によるアンケートで明確に見やすいと回答している割合が、目標としている数値に届いていないが、HPリニューアル完了・公開が2018年3月であり、結果には反映されていないことによる。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	よく出来た	年度内にリニューアルを完了し、公開することができた。元々、作業の遅れ(合計2週間程度)を見込んで計画をしており、要所は無理なく消化していた。公開前の各課による確認・作業時間として、ずれてもよいとしていた時間を当てて万全を期することができた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	構築作業において、役場側・業者側で適時分担でき、業者の持つ他事例の知見を活かしてリニューアル作業を進めることができた。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	HPによる情報提供は、閲覧者において見やすいことがスムーズな情報共有に直結しているため、指標とすることは適している。ただし、具体的な目標値については、機械的に目標値を上げていく事自体には意味がない。H29年度の目標は達成できていないため、引き続きH30年度においても同様の指標を用いてリニューアル効果を測定する。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	
今後の課題など各評価を踏まえた総括		行なったリニューアルの効果を測定し、よい点悪い点の分析を行い、運営の基礎としていくことが必要。 また、随時情報の更新を行い、閲覧者が求める情報を適切に提供できる状態を維持していくことのほか、役場側からも積極的に各種の情報をHPで公開し、住民及び観光・移住検討者にとっての利便向上を怠らないように運営していく。 住民参加型コンテンツの利活用促進や、住民参加型の情報発信についても検討を重ねていき、引き続き住民と役場が協働で作り上げるHPを目指す。		

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） ・南伊勢町のことがよくわかるHP ・住民との協働に役立つHP ・住民と協働で作り上げるHP ・閲覧者の疑問や質問が解消できるHP （業務・サービスの改善の方向性） ・情報の更新と見直し ・掲載情報の追加 ・使い勝手の微調整（デザイン、コンテンツ配置） ・他の媒体で得られる情報はHPでも得られるようにする	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 HPの活用については、町外の人や移住希望者、出身者が故郷の情報を得るための大きな手段である。 また、高齢者でもPCが扱える人にとっては自分で情報を探すための手段として機能する。 【脅威と課題】 サイバー攻撃が日々高度化・過激化しているため、対象となった場合に事業の運営に影響がある。	（事業推進） 【強み】 南伊勢町に関する情報がインターネット全般において少なめであることから、ふるさと納税、移住、観光情報など町外の方へ情報を提供する手段として有効。 【弱みと課題】 掲載情報の質や表現が課ごとに異なる部分があるため認識・技能のレベルをできる限り一定となるようにする必要がある。
	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 HPのみならず、インターネットを通じたマーケティングや宣伝を積極的に行なう事例が増えてきている。 【脅威と課題】 インターネットにおける情報発信のスタイルは非常に早く変化しているため、注目度の高い手法が登場した際などは取り入れていく必要がある。	（業務・サービスの改善） 【強み】 各課の担当レベルではわかりやすい情報の掲載に務めている。 【弱みと課題】 閲覧者にとって、HPに訪れた目的（探している情報が見つかる）が十分達成されているとは言えないため、情報の充実が必要。

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） HPの運営を行いインターネット上における情報発信を担う （業務・サービス改善の活動内容） ・各職員の情報発信スキルの向上（操作研修、説明会等） ・不適切な情報や、改善が可能なページのピックアップと修正支援
	平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分			事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0				
		②公債費	0				
		③扶助費	0				
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0				
	⑤一部事務組合負担金		0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	1,426				1,426
		⑦その他分	0				
	⑧ ①～⑦以外		0				
合計			1,426	0	0	0	1,426

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名 (目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)		
1	宮本	宮本	情報推進費	ホームページによる情報提供事業	HPを見ることができる町内外の人	これまでの行政主導、行政依存のまちづくりから町民参画、町民と役場の協働、役割分担へのまちづくりへと変わるとともに、町民目線、町民の立場に立った役場に変えていくことで、町民一人ひとりが主役となるまちにします。	住民意識調査の結果における見やすいと答えた割合	29	35.0%	2.4%	(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	HP更新回数	29	120	137	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30	15.0%	2.3%	(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30	120	124		
								31	15.0%					31	120			
2								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
	30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30												
	31					31												
3								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
	30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30												
	31					31												
4								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
	30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30												
	31					31												
5								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
	30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30												
	31					31												
6								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
	30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30												
	31					31												
7								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
	30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30												
	31					31												

事業費合計		
決算額	0	9,980,156

南伊勢町事業管理シート

☐ H 31 年度事業計画用

☒ H 30 年度事業結果用

事業名	議会広報事業	平成30年度	課名	議会事務局	所属 長名	上村裕実子	担当 係長 名	古谷恭子
		平成31年度		議会事務局		山本秀歩		古谷恭子

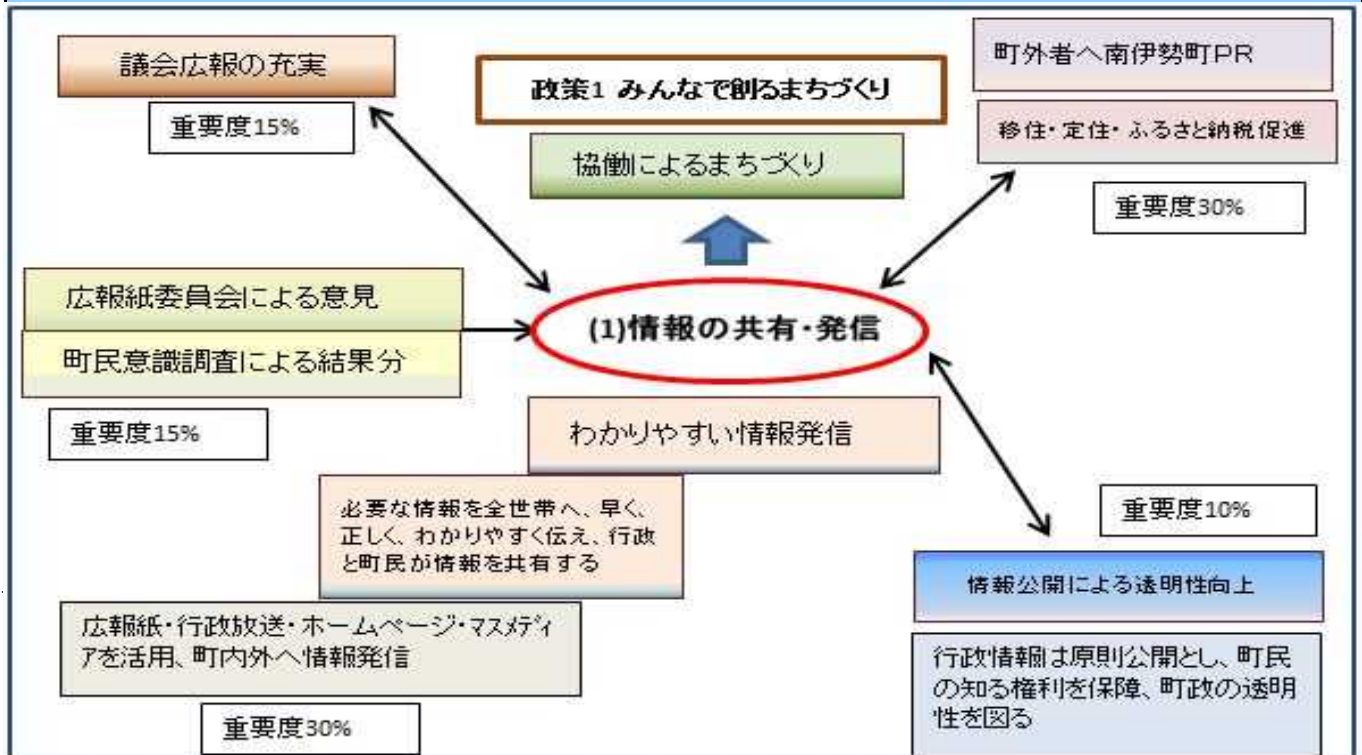
会計名	一般会計	科目名(目)	・議会費 ・ ・
-----	------	--------	----------------

総合計画	まちづくりの目標	みんなでまちづくりを実現するまち				
	政策名	みんなで創るまちづくり				
	施策名	050101	情報の共有・発信			
	細施策名	④ 議会広報の充実				
	施策のめざす姿	町民が親しみを持てるよう、より開かれたわかりやすい町議会を目指して、行政チャンネルでの議会放送、議会での審議内容や町の声などを掲載した議会広報誌、議決案件など掲載のホームページの充実によ				
	町民との協働	まちづくりを町民と議会、役場が協働で行えるよう、まちづくりに必要な情報を積極的に提供します。わかりやすく届けるように工夫し、町民の皆さんは発信された情報等を収集し、まちづくりへの関心を持ちともにつくっていきます。積極的に活用していただくことにより、情報が共有されるまちをともにつくっていきます。				
	まちづくり指標	議会と情報共有がされていると感じている町民	現状値 (H28)		目標値 (H30)	50%

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

①施策の基本方向	町民がまちづくりに関わっているということが目に見える形になるように、町づくりの情報や状況を積極的に発信・共有します。◎まちづくりに関する情報を町民と共有できる仕組みを作ります。◎広報誌や行政チャンネル、ホームページなど様々な手段を活用して、情報提供サービスの充実を図るとともに積極的に町民が必要とする情報やわかりやすい情報の提供を行い、町民誰もがまちづくりに参加しやすい環境の整備を図ります。◎開かれた町議会をめざし、行政チャンネルでの放送や「議会だより」の発行の充実を図り、議会情報を発信します。
----------	---

②施策からみた事業の展開体系図



③施策の展開の説明	「町づくり情報の発信と共有」・「広報・広聴活動の充実」・「情報公開による透明性の確保」・「議会広報の充実」、これら4つの施策を通じて、「町長と役場が情報を共有する協働のまちづくり」の実現を目指します。
-----------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】			②事業概要		
定例会、臨時会の議会放送や広報誌「ぎかいだより」、またホームページを通じて議会活動を発信することで議会に興味を持ってもらい身近に感じてもらう。町民に定例会や臨時会の議会傍聴をしてもらいやすいようにする。町民がどのような意見があるのか各種団体との意見交換会を開き確認し、町民にわかりやすい議会をめざす。			議会の審議、活動状況を広く住民に知らせる重要な役割であるため、年4回の定例会の2か月後に発行する。また、ホームページを通じ議会の内容（一般質問の内容や議会日程等載せる）住民の方が傍聴しやすいようにする。		
③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること					
指標名			平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標	発行回数（「議会だより」）	目標値	4	4
			実績値	4	3
	活動指標	定例会・臨時会開会に対する放送割合	目標値	100%	100%
			実績値	100%	
②	成果指標		目標値		
			実績値		
	活動指標		目標値		
			実績値		

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果(事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)	
・各種団体との意見交換会により、議会活動に関する町民の関心が高まった。また、議会定例会で3つの特別委員会や2つの常任委員会の中間活動報告を議会で行い、議会を住民に知ってもらう機会が増え身近に感じてもらうことができています。H30年度からホームページで議会に関する事を定期的に更新している。近年活発になっている議会の活動を、町内外に関わらず多くの人に知ってもらい関心を持ってもらえるよう始めた、町内はもとより町外の方からもホームページを見たときと声があり、広報としての成果は十分にあったと考える。	

(2)業務・サービスの改善の取組結果			
サービス	結果		
	低下		向上
人 (定数・能力)			
モノ			
コスト			
時間			↑ 他の自治体の広報誌や県外の研修会等により広報誌作成に向けて広報委員の知識向上と作業の効率性があがった。
情報・ノウハウ			↑ 委員の更なる編集能力の向上をめざし、他自治体の視察や研修会の情報提供を今後も継続していく必要がある。
協働関係・地域文化・			
住民サービス			↑ 議会広報誌発行に当たり町民よりいろいろ意見をいただくようになった。ホームページの更新を毎月行っている。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)				評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	少し達成できなかった	議会だよりは年4回の予定だったが、今年度は3回の作成で、議員の選挙や広報委員の改選により1回予定より少なかった。議会放送は臨時会定例会の時に開催することができた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	職員が4人いる為、全協や委員会の担当を決め効率的に広報会議の補助をする事ができた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	町民への周知のための広報誌作りについて、広報委員である議員の方とのやりとりがスムーズにできてきた。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	当初議会だよりを年4回発行とした予算をたてたが、実際には議会議員の選挙により広報委員の選挙があり1回目から広報を作ることはできない状況であったため、目標回数を年3回とするのが妥当であった。また、行政経営課の住民へのアンケートの結果を指標とするほうがわかりやすかった。(議会だよりを見ていただいている割合等)
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	要改善	議会広報誌や何度途中で改善した議会のホームページ、住民に議会への関心を持ってもらうようにすることが不足していた。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	要改善	年度の途中よりホームページの内容の改善をする行っていた。
今後の課題など各評価を踏まえた総括		広報委員の研修を手助けし見やすい紙面に心がける。町民の意見を広報誌に取り入れる。議会放送等を通して議会の活動を周知し議会の傍聴しやすい環境づくりに取り組む。		

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因		
	外部環境	内部環境
定例会、臨時会の議会放送や広報誌「さかいたより」、またホームページを通じて議会活動を発信することで議会に 風味を持ってもらい身近に感じてもらう。町民に定例会や （事業の方向性） （業務・サービスの改善の方向性）	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 【脅威と課題】	（事業推進） 【強み】 【弱みと課題】◎ 議場の議会放映機 器等が劣化により故障する恐れがあ るため、新しい機材を取り付けるか、 役場内で収録してもらえるか、また広 報誌の内容を充実させて広報誌だけ にするのか今後の対応を考えなけれ ばならない。
	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 【脅威と課題】	（業務・サービスの改善） 【強み】 【弱みと課題】

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） （業務・サービス改善の活動内容）
平成 32 年度 （前年度と異なる内容のみ記入）	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

（単位：千円）

経費区分			事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0				
		②公債費	0				
		③扶助費	0				
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0				
	⑤一部事務組合負担金		0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0				
		⑦その他分	0				
	⑧ ①～⑦以外		1,586				1,586
合計			1,586	0	0	0	1,586

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業 番号	担当者名		予算科目名 (目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)		
1	山本 育	山本 育	議会費	広報議会だ より	町民	議会情報が共有できていると 感じている町民が増加	発行回数 「ミナミの議 会」	29	4回	4回	(事業の活動内容) 定例会後に広報誌作成予定 。ホームページは毎月の議会活動や常任委員 会や特別委員会の内容を随時掲載し、広く住 民に議会のことを知ってもらう。 (業務・サービスの改善内容) 30年度は、議会議員選挙により、年3回の広報 誌となりました。	(パートナー名と果たす役割) 議会の各委員(議員)による会議進 行の補佐及び会議内容の公表を広 報誌やホームページで行う。 (課の果たす役割)	定例会に 対する広報 誌の発行 割合	29	100	100	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
								30	4回	3回				30	100	100		
								31	3回					31	100			
2	東 智宏	溝口 実希	議会費	議会放送	町民	議会情報が共有できていると 感じている町民が増加する。	定例会・臨 時会に対 する放送割 合	29	100	100	(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容) ・	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割) ・行政チャンネルの議会放送を通じ 町民に議会を傍聴してもらえるように 興味を持ってもらう。	定例会・臨 時会に対 する放送割 合	29	100	100	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
								30	100	100				30	100	100		
								31	100					31	100			
3								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 議会の 各委員(議員)による会議進行の補 佐及び会議内容の公表を広報誌や ホームページで行う。 (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
								30						30				
								31						31				
4								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
								30						30				
								31						31				
5								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
								30						30				
								31						31				
6								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容) 。	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
								30						30				
								31						31				
7								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容) 。	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
								30						30				
								31						31				
8								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容) 。	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
								30						30				
								31						31				
9								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容) 。	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
								30						30				
								31						31				
10								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容) 。	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
								30						30				
								31						31				

11							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度	H30年度
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				
12							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				
13							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				
14							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				
15							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				
16							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度	H30年度
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				
17							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				
18							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度	H30年度
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				
19							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度	H30年度
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				
20							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度	H30年度
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				

事業費合計		
決算額	1,103,371	835,899

南伊勢町事業管理シート

☑ H 31 年度事業計画用

☑ H 30 年度事業結果用

事業名	総合計画実現に向けた行政経営システムの再構築	平成30年度	課名	行政経営課	所属 長名	柳原宏二	担当 係長 名	小嶋信人
		平成31年度		まちづくり推進課		小嶋信人		小山将彦

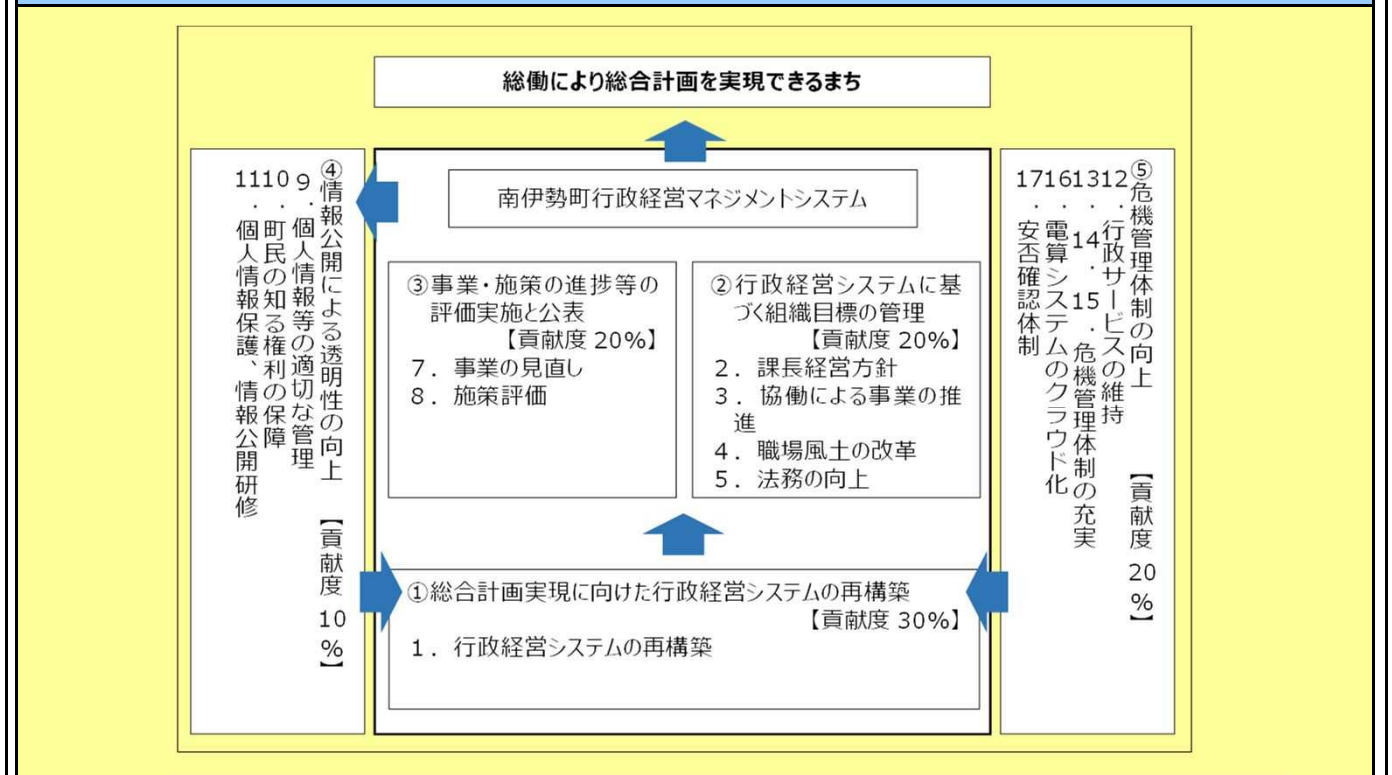
会計名	一般会計	科目名(目)	・企画総務費 ・ ・
-----	------	--------	------------------

総合計画	まちづくりの目標					
	政策名					
	施策名					
	細施策名					
	施策のめざす姿					
	町民との協働					
	まちづくり指標		現状値 (H26)		目標値 (H30)	

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

①施策の基本方向	①総合計画実現に向けた行政経営システムの再構築 総合計画「新絆プラン」の実現に向け、事業評価、施策評価、財政計画、人材育成基本方針、人事評価、各種計画などを連携、連動した行政経営システムの再構築を図ります。 ②行政経営システムに基づく組織目標の管理 戦略を実現する行政経営を進めるために、課長から職員まで日々事業を推進する目標管理を徹底します。 ③事業・施策の進捗等の評価の実施と公表 事業や施策を総合的に評価し、その評価結果などを公表して、町民の皆さんと情報の共有を図ります。 ④情報公開による透明性の向上 行政文書の管理、保存、保管の効率化をより一層進めることにより、多様な行政情報の請求に適切かつ迅速に対応できるようにします。 ⑤危機管理体制の向上 大規模災害などの非常事態において、行政サービスの低下を抑え、適切に対応できる体制づくりなどの危機管理体制を強化します。
----------	--

②施策からみた事業の展開体系図



③施策の展開の説明	
-----------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】				②事業概要			
総合計画実現に向け行政経営システムを再構築します。 行政経営システムに基づき組織目標を管理します。 事業・施策の進捗等の評価の実施と公表を行います。				行政経営システムの運営 総合計画の実現に向けた行政経営システムの再構築 行政経営システムに基づいた組織目標の管理(課長経営方針) EGK改善発表会の実施 上記実施のための総務課との連携(係長組織運営目標、個人目 標、サービス基準、事業目標管理、事業評価) 施策評価システムの構築			
③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること							
指標名				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①	成果 指標	公表事業数	目標 値	全事業	全事業		
			実績 値	0	0		
	活動 指標	事務事業検証会議実施事 業数	目標 値	31	31	全事業	
			実績 値	31	31		
②	成果 指標	行政経営システムの再構築 項目	目標 値	-	総合計画の見直しの実施(基 本構想、各施策)	施策評価の構築	
			実績 値	-	基本構想まで		
	活動 指標	総合計画策定における多 様な主体の関与	目標 値	-	総合計画戦略会議、総合計画 策定アドバイザー会議、基本構 想策定プロジェクト、協働による まちづくりワークショップ、総合 計画審議会	施策評価検証会議	
			実績 値	-	総合計画戦略会議、総合計画 策定アドバイザー会議、基本構 想策定プロジェクト、総合計画 まちづくりワークショップ、総合 計画審議会		

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果(事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

総合計画の改訂に多様な主体の参画の上取り組んだ

(2)業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		
コスト		
時間		
情報・ ノウハウ		
協働関係・ 地域文化・		
住民サービス		

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)				評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	全然達成できなかった	事業評価は公表に至らず、施策評価システムは構築できなかった。総合計画に関しては、活動指標は目標どおりだったが、戦略計画と戦略プロジェクトを盛り込むよう方向が変わったため、基本構想までの進捗となった。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	あまり出来なかった	総合計画における戦略計画の策定にあたって、職員の能力不足もあり不測の時間を要した。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	新絆プランを作成するにあたり、外部有識者や協働によるまちづくりワークショップなど多様な町民の参画を得て取り組んだ。これら外部有識者などとの役割は総動のまちづくりを進めていくという観点からも適切であった。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	要改善	今後は施策評価と施策の達成度を評価するため目標値に設定する必要がある。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	要改善	「総合計画実現に向けた行政経営システムの再構築」の中に「②行政経営システムに基づく組織目標の管理」「③事業・施策の進捗等の評価の実施と公表」の事業も含んでしまっているので見直しが必要である。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	要改善	「総合計画実現に向けた行政経営システムの再構築」の中に「②行政経営システムに基づく組織目標の管理」「③事業・施策の進捗等の評価の実施と公表」の事業の内容をまとめた事業構成となっており、施策の展開に合わせ見直しが必要である
今後の課題など各評価を踏まえた総括		事業の方向性は適切だが、組織風土の向上のため行政経営システムの再構築が必要である。		

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） ①総合計画実現に向けた行政経営システムの再構築 総合計画「新絆プラン」の実現に向け、事業評価、施策評価、財政計画、人材育成基本方針、人事評価、各種計画などを連携、連動した行政経営システムの再構築を図ります。 ②行政経営システムに基づく組織目標の管理 戦略を実現する行政経営を進めるために、課長から職員まで日々事業を推進する目標管理を徹底します。 ③事業・施策の進捗等の評価の実施と公表 事業や施策を総合的に評価し、その評価結果などを公表して、町民の皆さんと情報の共有を図ります。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 【脅威と課題】 町全体で結束することが求められている。	（事業推進） 【強み】 行政経営システムが構築されている。 経営方針を毎年度定めて、単年度ごとの施策・事業を進めている。 事業管理シートにパートナーと行政の役割を明記している。 町民サービス向上プロジェクトチーム 【弱みと課題】
	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 社会情勢がめまぐるしく変化している。 人口減少に伴い職員数の減少が想定される。 国や地方の財政状況が悪化している。 【脅威と課題】	（業務・サービスの改善） 【強み】 【弱みと課題】 施策の総合的な評価の仕組みができていない。

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） 行政経営システムをより効果的なものとして運営し、総合計画絆プランの実現を目指す。 事務事業評価や施策評価に基づき、次年度以降の予算（単年度計画）の改善につなげていく。
	（業務・サービス改善の活動内容） 事務事業評価や施策評価の結果などを町民に公表し、町民と役場で情報を共有して、町民からの意見や提案などを受け、施策や事業の改善につなげていく。
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分			事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0				
		②公債費	0				
		③扶助費	0				
		④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
		⑤一部事務組合負担金	0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0				0
		⑦その他分	1,728				1,728
		⑧ ①～⑦以外	0				0
合計			1,728	0	0	0	1,728

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業 番号	担当者名		予算科目名 (目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)		
1	小嶋 信人	小山将彦	企画総務費	事業・施策の進捗等の評価実施と公表	事業、施策	事業や施策を総合的に評価し、その評価結果などを公表して、町民の皆さんと情報の共有を図ります。	公表事業数	29	全事業	0	(事業の活動内容) 南伊勢町絆プランの進行管理を行う。 (業務・サービスの改善内容) 絆プランの進捗に関する情報などを町民に積極的に公開し、情報の共有を行う。	(パートナー名と果たす役割) 総務課 事務事業評価の管理 (課の果たす役割) 絆プランの進行管理	事務事業検証会議実施事業数	29	31	31	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30	全事業	0				30	31	31		
								31	全事業					31		0		
2	小嶋 信人	小山将彦	企画総務費	総合計画実現に向けた行政経営システムの再構築	役場	総合計画「新絆プラン」の実現に向け、事業評価、施策評価、財政計画、人材育成基本方針、人事評価、各種計画などを連携、運動した行政経営システムの再構築を図ります。	行政経営システムの再構築項目	29			(事業の活動内容) 総合計画の見直し 行政経営システムの運営 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)	総合計画策定における多様な主体の関与	29	-		H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30	総合計画の見直しの実施(基本構想、各施策)	基本構想まで完成				30	総合計画戦略会議、総合計画策定アドバイザー会議、基本構想策定プロジェクト、協働によるまちづくりワークショップ、総合計画推進会	総合計画戦略会議、総合計画策定アドバイザー会議、基本構想策定プロジェクト、協働によるまちづくりワークショップ、総合計画推進会		
								31	施策評価の構築					31	-			
3	小嶋 信人	小山将彦	企画総務費	行政経営システムに基づく組織目標の管理	役場組織、職員	戦略を実現する行政経営を進めるために、課長から職員まで日々事業を推進する目標管理を徹底します。	課長経営方針、係長組織運営目標、人事評価個人目標の設定率	29	100%	100%	(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)	課長経営方針設定率	29	100%	100%	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30	100%	100%				30	100%	100%		
								31	100%					31	100%	0		
4								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
	30			30														
	31			31														
5								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
	30			30														
	31			31														
6								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
	30			30														
	31			31														
7								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
	30			30														
	31			31														

事業費合計		
決算額	1,280,000	2,027,480

南伊勢町事業管理シート

☐ H 31 年度事業計画用

☒ H 30 年度事業結果用

事業名	広報紙発行事業	平成30年度	課名	行政経営課	所属 長名	柳原宏二	担当 係長 名	加藤
		平成31年度		まちづくり推進課		小島信人		加藤

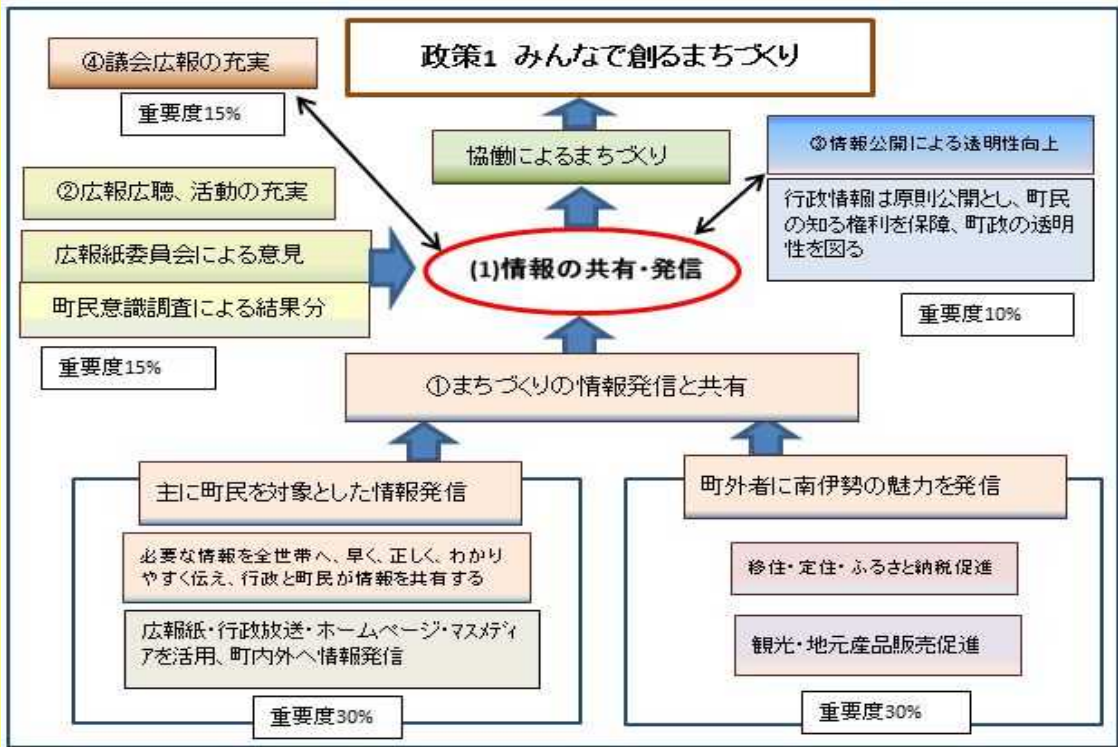
会計名	一般会計	科目名(目)	・総務費 ・企画費 ・文書広報費
-----	------	--------	------------------------

総合計画	まちづくりの目標	みんなでまちづくりを実現するまち						
	政策名	みんなで創るまちづくり						
	施策名	050101	情報の共有・発信					
	細施策名	① まちづくりの情報の発信と共有						
	施策のめざす姿	まちづくりの情報を積極的に発信、公開するとともに、広聴活動を充実させることにより、町民と役場が情報共有を行い、協働のまちづくりができるまちにします。						
	町民との協働	まちづくりを町民と役場が協働で行えるよう、役場は、まちづくりに必要な情報を積極的に提供するとともに、わかりやすく、届きやすいように工夫を行いますので、町民の皆さんは発信された情報等を収集し、まちづくりへの関心をもち、積極的に活用していただくことにより、情報が共有されるまちをともにつくっていきます。						
	まちづくり指標	役場と情報の共有がされていると感じる町民の割合	現状値 (H26)		目標値 (H30)			

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

①施策の基本方向	○町民がまちづくりに関わっているということが目に見える形になるように、まちづくりの情報や状況を積極的に発信・共有します。 ○まちづくりに関する情報を町民と共有できる仕組みをつくります。 ○<u>広報紙や行政チャンネル、ホームページなど様々な手段を活用して、情報提供サービスの充実を図るとともに、積極的に町民が必要とする情報や分かりやすい情報の提供を行い、町民誰もがまちづくりに参加しやすい環境の整備を図ります。</u> ○町が行う事業などに関心をもってもらえるような広報、広聴活動を行います。 ○きめ細かな広聴活動を行い、町民の意識や動向を的確に把握し、まちづくりに反映していきます。 ○行政文書の管理、保存、保管の効率化をより一層進めることにより、多様な行政情報の請求に適切かつ迅速に対応できるようにします。 ○開かれた町議会を目指し、行政チャンネルでの放送や「議会だより」の発行の充実を図り、議会情報を発信します。
----------	--

②施策からみた事業の展開体系図



③施策の展開の説明	町民と役場が情報共有を行い、協働のまちづくりができる町にするためには、正確な情報発信を行い、なおかつ、町民にその情報が確実に届くことが必要であるため、町と議会が共に協力し合い情報発信を行います。①行政チャンネル放送では、文字放送による町のお知らせ、動画まちの話題をお届けする南伊勢トピックや特集番組のほか、議会開催情報・議会放送・議会放送日程の情報をお知らせします。②ホームページ事業では、主に町外者を対象に観光情報などを充実させていきます。また、毎月お茶の間にお届けしている広報紙③「広報みなみいせ」は一番手軽で親しみやすい媒体として今後もより見やすく、一人でも多くの町民の皆様の手にとってもらえるよう改善に努めます。
-----------	---

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】			②事業概要		
「見やすい」「わかりやすい」を基本とした紙面構成を行い、親しみやすい広報紙づくりをこころがけ、協働のまちづくりができる。まちの実現のため 町民と役場の情報共有を図っていく。			見やすい、わかりやすい紙面構成、文章表現を行う。		

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること					
指標名			平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標	・広報紙の発行回数	目標値 12	12	12
			実績値 12	12	
	活動指標	・広報紙の発行回数	目標値 12	12	12
			実績値 12	12	
②	成果指標		目標値		
			実績値		
	活動指標		目標値		
			実績値		

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果（事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述）	
・H27南伊勢町まちづくり町民意識調査集計結果によると、広報紙について「よく見る」と答えた人は67.1%、「ときどき見る」と答えた人は20.1%、「あまり見ない」と答えた人は5.5%、「全く見ない」と答えた人は0.8%、「無回答」が6.5%だった。 また、「見やすい」と答えた人は22.7%、「ふつう」と答えた人は52.0%、「みにくい」と答えた人は2.5%、「わからない」と答えた人は1.9%、「無回答」が20.9%だった。 前回の調査と比べ、「見やすい」と答えた人が増えた。今後、一人でも多く「広報みなみいせ」を手にとってもらえるよう配慮したい。	

(2)業務・サービスの改善の取組結果			
サービス	結果		
	低下	向上	
人 (定数・能力)			
モノ			
コスト			
時間			
情報・ ノウハウ			
協働関係・ 地域文化・			
住民サービス			

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)				評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	H29広報に関する意識調査結果によると広報誌については81.2%の人が読んでおり、内74%がほぼ読みやすいとしている
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	おおむね適切であった。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	おおむね適切であった。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	おおむね適切であった。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	事業の意図から見て、細事業の構成は、適切な構成であった。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	おおむね適切であった。
今後の課題など各評価を踏まえた総括	行政情報の発信と共有は、「町民と共同のまちづくり」実現のために欠かせないものである。より多くの町民が情報を共有でき、まちづくりに積極的に参加するためには、情報の正確性と分かりやすさを向上していく必要がある。そのために業務改善を今後も引き続き実施していく。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） ・「見やすい・分かりやすい広報紙」の作成に努める。一人でも多く「広報みなみいせ」を手にとってもらえるよう配慮する。 （業務・サービスの改善の方向性） ・優秀自治体や研修などの情報収集することにより、より「見やすい・分かりやすい広報紙」の作成に向けて担当者の知識向上と啓発を促していく。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 ・表紙と裏表紙をカラー印刷にしたことで多くの住民に手にとってもらえる。 【脅威と課題】 ・より「見やすい・分かりやすい広報紙」を作成できるように工夫する必要がある。	（事業推進） 【強み】 ・町の話題や行政からのお知らせを広く住民に周知している。 【弱みと課題】 ・ページや企画によって言い回しや表現について差異がある。ページごとの各担当作業を、どのようにしてひとつの広報紙へまとめあげるか、よりよい工夫を模索する必要がある。
	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 ・「三重県広報研究会」、「南勢地域広報研究会」へ参加し、他自治体と情報交換し、さまざまな情報を収集する。 【脅威と課題】 ・全国的にも広報紙の編集技術は年々向上しており、他自治体でも見やすく・分かりやすい広報紙が増加しつつある。優秀自治体の広報紙を参考に、より「見やすい・分かりやすい広報紙」の作成を工夫する必要がある。	（業務・サービスの改善） 【強み】 ・新たに特集コーナーを設け、テーマを深く掘り下げることで、より伝わりやすくなる。また、テーマに関係する町民を取材して掲載することで、広報紙をより多くの住民に手にとってもらえるようになった。 【弱みと課題】 ・優秀自治体や研修などの情報収集をし、「見やすい・分かりやすい広報紙」の作成にあたり、担当職員の知識向上が必要である。

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） ・町の話題や行政からのお知らせを広く住民に周知し、情報の共有化を図る。 （業務・サービス改善の活動内容） ・全ての住民がより見やすく、分かりやすい紙面づくりに努める。 ・優秀自治体や研修などの情報収集し、より「見やすい・分かりやすい広報紙」の作成に向けて担当者の知識向上と啓発を促していく。
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分			事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0				
		②公債費	0				
		③扶助費	0				
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0				
	⑤一部事務組合負担金		0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	3,323				3,323
		⑦その他分	0				
	⑧ ①～⑦以外		0				
合計			3,323	0	0	0	3,397

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業 番号	担当者名		予算科目名 (目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)		
1	濱	濱	文書広報紙費	広報紙発行事業	町民	まちづくり情報を積極的に発信、公開するとともに、公聴活動を充実させることにより、町民と役場が情報共有を行い、協働のまちづくりができるまちにします。	広報紙発行回数	29	12	12	(事業の活動内容) 町の話題や行政からのお知らせを広く住民に周知し、情報の共有を図る。	(パートナー名と果たす役割) 広報協会は研修会等を開き、担当職員の技術向上や情報交換の場を提供する。	「南勢地域 広報研究会」への参加	29	1	1	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30	12	12	(業務・サービスの改善内容) すべての住民がよりみやすく、わかりやすい紙面づくりにつとめる。	(課の果たす役割) 住民にとって必要な情報を早く確実に伝える。	30		1	1			
							31	12						31	1		2,911,479	3,054,303
2								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
3								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
4								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
5								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
6								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
7								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				

事業費合計		
決算額	2,911,479	3,054,303

南伊勢町事業管理シート

☑ H 31 年度事業計画用

☑ H 30 年度事業結果用

事業名	行政チャンネル放送事業	平成30年度	課名	行政経営課	所属 長名	柳原宏二	担当 係長 名	加藤
		平成31年度		まちづくり推進課		小島信人		加藤

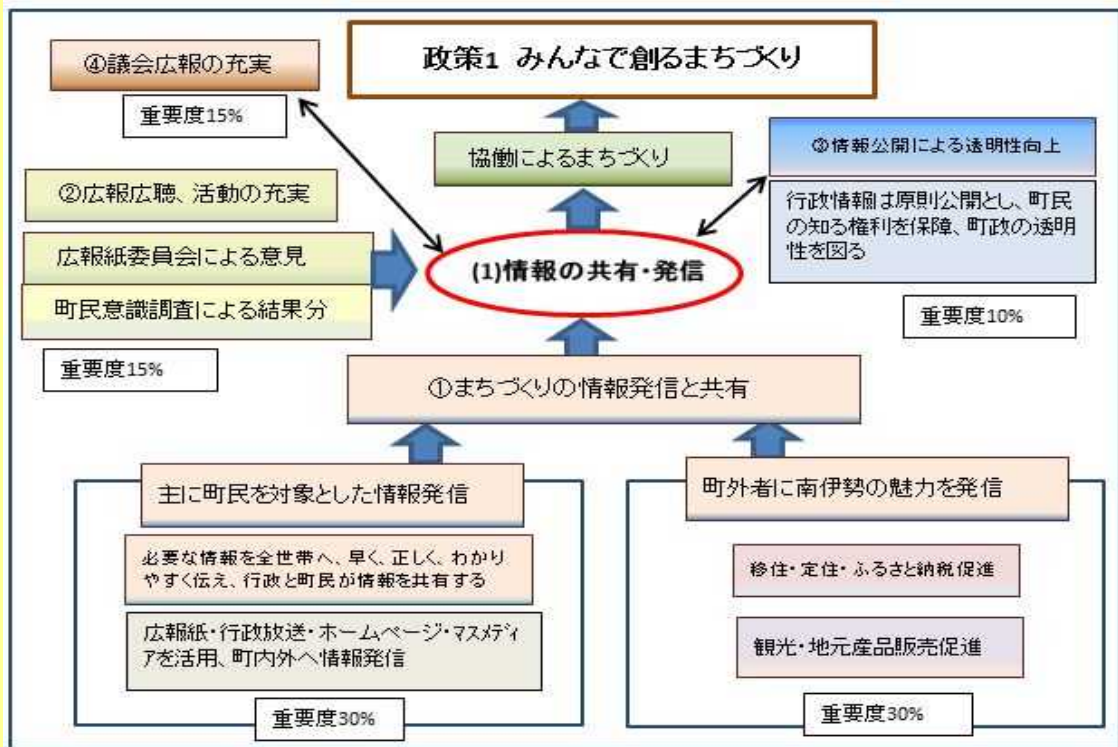
会計名	一般会計	科目名(目)	・総務費 ・企画費 ・情報推進費
-----	------	--------	------------------------

総合計画	まちづくりの目標	みんなでまちづくりを実現するまち						
	政策名	みんなで創るまちづくり						
	施策名	050101	情報の共有・発信					
	細施策名	① まちづくりの情報の発信と共有						
	施策のめざす姿	まちづくりの情報を積極的に発信、公開するとともに、広聴活動を充実させることにより、町民と役場が情報共有を行い、協働のまちづくりができるまちにします。						
	町民との協働	まちづくりを町民と役場が協働で行えるよう、役場は、まちづくりに必要な情報を積極的に提供するとともに、わかりやすく、届きやすいように工夫を行いますので、町民の皆さんは発信された情報等を収集し、まちづくりへの関心をもち、積極的に活用していただくことにより、情報が共有されるまちをともにつくっていきます。						
	まちづくり指標	役場と情報の共有がされていると感じる町民の割合	現状値 (H26)		目標値 (H30)			

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

①施策の基本方向	○町民がまちづくりに関わっているということが自ら見える形になるように、まちづくりの情報や状況を積極的に発信・共有します。 ○まちづくりに関する情報を町民と共有できる仕組みをつくります。 ○<u>広報紙や行政チャンネル、ホームページなど様々な手段を活用して、情報提供サービスの充実を図るとともに、積極的に町民が必要とする情報や分かりやすい情報の提供を行い、町民誰もがまちづくりに参加しやすい環境の整備を図ります。</u> ○町が行う事業などに関心をもってもらえるような広報、広聴活動を行います。 ○きめ細かな広聴活動を行い、町民の意識や動向を的確に把握し、まちづくりに反映していきます。 ○行政文書の管理、保存、保管の効率化をより一層進めることにより、多様な行政情報の請求に適切かつ迅速に対応できるようにします。 ○開かれた町議会を目指し、行政チャンネルでの放送や「議会だより」の発行の充実を図り、議会情報を発信します。
----------	--

②施策からみた事業の展開体系図



③施策の展開の説明	町民と役場が情報共有を行い、協働のまちづくりができる町にするためには、正確な情報発信を行い、なおかつ、町民にその情報が確実に届くことが必要であるため、町と議会が共に協力し合い情報発信を行います。①行政チャンネル放送では、文字放送による町のお知らせ、動画まちの話題をお届けする南伊勢トピックや特集番組のほか、議会開催情報・議会放送・議会放送日程の情報をお知らせします。②ホームページ事業では、主に町外者を対象に観光情報などを充実させていきます。また、毎月お茶の間にお届けしている広報紙「広報みなみいせ」は一番手軽で親しみやすい媒体として今後もより見やすく、一人でも多くの町民の皆様の手にとってもらえるよう改善に努めます。
-----------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】			②事業概要		
広報紙にはない映像という利点を活かし、地域のイベントや行政情報をよりわかりやすく、十分に発信していくことにより町と住民との情報共有を充実させていく。			トピックスや特集コーナーでイベントや学校行事、行政情報を放送する。また、住民参加型の番組づくりも実現していく。ZTVや南伊勢町HPを通じて外部への情報発信にも制作した番組・映像を活用していく。		

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること					
指標名			平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標	・行政放送の年間放送回数	目標値	24	24
			実績値	24	
	活動指標	自主制作番組放送時間	目標値	30分	30分
			実績値	30分	
②	成果指標		目標値		
			実績値		
	活動指標		目標値		
			実績値		

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果(事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)	
「みんなで町づくりを実現するまち」を目標に町内の出来事・取り組みを取材・放送し、トピックスや特番を通じて南伊勢町や町民の姿を広く共有することができた。またYoutubeにおいて行政チャンネルのトピックス配信を継続し、町外からも町の話題を見れるようにしている。編集工程の見直しとZTVとの調整により、行政チャンネルの画質を向上させ、現在使用している放送機器でできる範囲で最適なものとした。画質向上によりテロップの文字がにじみにくくなり、映像の美しさが増したことで行政放送の品質向上を行った。	

(2)業務・サービスの改善の取組結果			
サービス	結果		
	低下		向上
人 (定数・能力)			
モノ	↘	定期点検や清掃を行っているが導入から年数が経つ機器に経年劣化や不調が見られる	↗ Youtubeを活用したインターネット配信を開始し、町外から行政チャンネル放送内容を見ることが出来る
コスト	↘	高画質化のためブルーレイディスクを使用したため、固定的に消費する消耗品代が上昇した	↗ テープレス撮影を中心にしたため、消費するテープの量を減らし、購入数を抑えることができた。
時間			↗ 映像提出方法を見直し、提出映像ディスク作成時間を削減した
情報・ ノウハウ			↗ 画質の悪さを改善し、テロップが見やすくなった
協働関係・ 地域文化・			↗ ZTVとの協力により、ZTV側の映像を提供してもらうことができた
住民サービス			

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)				評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	更新の遅れなどはなく、予定通り番組制作・放送を行うことができた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	編集作業の手順と制作する番組の構成についてマッチングを行い、編集時間を削減することができた。ただし、細かな手順などについては改善が可能と思われる箇所が多数あるため、順次行っていく。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	町内外の南伊勢町が関係するトピックス映像をZTVより提供してもらい、トピックスで放送することができた。このことにより、取材かぶりを一部抑制することにも繋がり、効率化にも寄与した。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	町民一人ひとりに町の情報を伝える手段として紙面では実現できない音と映像でお茶の間へ放送できる行政放送は魅力である。地域話題を伝える「トピックス」は視聴動機として機能しており、同時に放送している防災情報など「役場からのお知らせ」が好評を頂いている。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	町民意識調査アンケートにも各種媒体について町の話題を掲載してほしいという声が挙がっており、住民と情報を共有する架け橋として南伊勢町トピックスが機能している。
今後の課題など各評価を踏まえた総括		これまで行政チャンネルの映像を公開していなかった媒体でも情報発信を開始し、今後も継続して取り組みたい。その中で、新たな発信方法に合わせた編集や番組制作が求められるため、適時対応するように心がける。		

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） 南伊勢町トピックスに偏重しているため、特番として町内の情報を取り上げる番組や、行政情報を知らせる番組の制作を目指す。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 Youtubeによる配信が始まったことで町民のみならず、町外の方にも映像を伝えることができるようになった。	（事業推進） 【強み】 南伊勢町に関する情報がインターネット全般において少なめであることから、ふるさと納税、移住、観光情報など町外の方へ情報を提供する手段として映像を活用したYoutube配信は有効。
	【脅威と課題】 行政チャンネルの放送規格はSDであるが、HD化が遅れている。使用上はSDでも差し支えはないが、SD仕様の放送機材の耐用年数がきており、修理が難しい場合はHD機材へ切り替えが必要。放送業界としてはHDよりさらに上の4Kの導入が検討されはじめてい	【弱みと課題】 映像制作自体が行政チャンネル（町内）向けであるため、Youtube配信を意識した制作を取り入れる必要がある。（方言的な名詞の解説など）
（業務・サービスの改善の方向性） テロップの内容や長さなど、アクセシビリティの配慮を進め、誰でも見る・聴くことができる番組作りを進める。	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 CATVの活用をマイク放送的に捉える自治体が多い中、南伊勢町では独自に番組制作が行える体制のため、積極的に番組・映像を制作し、活用する方法を探る。	（業務・サービスの改善） 【強み】 CATVの地域性を活かし、なじみやすい雰囲気のお知らせ番組などを制作が行える。（例：防災課企画の防災ひとくちメモなど）
	【脅威と課題】 障害者差別解消法に基づく申告がなされればWebアクセシビリティの達成が同法に定める合理的な配慮と繋がっている。自治体が合理的な配慮を行うことは法的義務とされている。	【弱みと課題】 文字放送とさほど変わらない広報番組の制作となってしまうことがあるため、映像を活かす形での番組制作となるよう、各課と共同で企画・立案の必要がある。

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） 町民の視点に立ち、わかりやすい言葉や言い回し、大きな文字を使用することで、よりわかりやすく、親しみやすい内容にし、より多くの方に行政チャンネルを視聴してもらえるよう番組づくりを行う。
	（業務・サービス改善の活動内容） ・
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

（単位：千円）

経費区分			事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象 経費	義務的経費	①人件費	0				
		②公債費	0				
		③扶助費	0				
		④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金		0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0				
		⑦その他分	0				
	⑧ ①～⑦以外		10,055				10,055
	合計			10,055	0	0	0

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業 番号	担当者名		予算科目名 (目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)		
1	宮本	宮本	情報推進費	行政チャンネル放送事業	CATVチャンネルを見ることが出来る住民	まちづくり情報を積極的に発信、公開するとともに、公聴活動を充実させることにより、町民と役場が情報共有を行い、協働のまちづくりができるまちにします。	行政放送の年間放送回数	29	24	24	(事業の活動内容) 映像と音声で広報紙よりもより分かりやすく住民に情報を届ける。	(パートナーと果たす役割) ITVは通信障害なく番組をスムーズに運営するようつとめる。協働関係を深め、町外にも情報発信を行う方法を模索する。	自主制作番組放送時間	29	30	30	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30	24		(業務・サービスの改善内容) 番組を見やすく制作すると共に、見てもらえるようにする、興味を引く内容などを充実及び洗練していく工夫が大切である。	(課の果たす役割) より多くの人に見てもらえるよう身近な話題を多く取り入れ、放送時間帯		30		9,706,615	9,980,156	
2								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
3								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
4								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
5								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
6								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
7								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				

事業費合計		
決算額	9,706,615	9,980,156

南伊勢町事業管理シート

☑ H 31 年度事業計画用

☑ H 30 年度事業結果用

事業名	情報公開事業	平成30年度	課名	行政経営課	所属 長名	柳原宏二	担当 係長 名	加藤
		平成31年度		まちづくり推 進課		小島信人		加藤

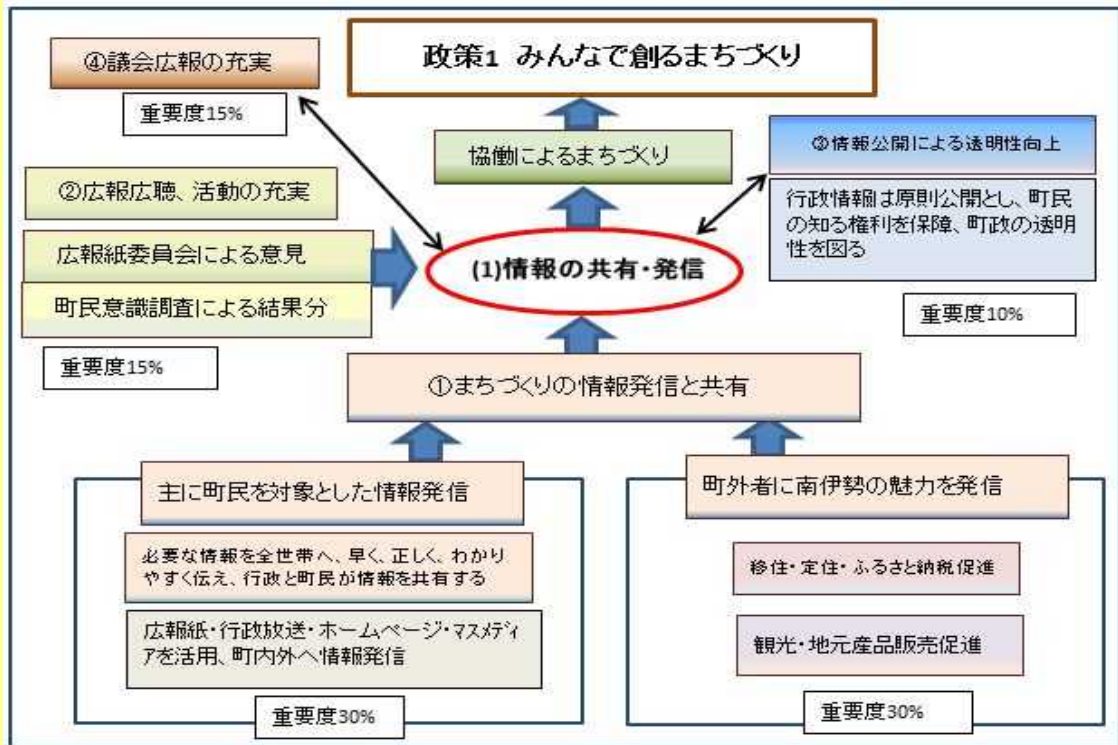
会計名	一般会計	科目名(目)	・総務費 ・企画費 ・企画総務費
-----	------	--------	------------------------

総合計画	まちづくりの目標	みんなでまちづくりを実現するまち						
	政策名	みんなで創るまちづくり						
	施策名	050101	情報の共有・発信					
	細施策名	① まちづくりの情報の発信と共有						
	施策のめざす姿	まちづくりの情報を積極的に発信、公開するとともに、広聴活動を充実させることにより、町民と役場が情報共有を行い、協働のまちづくりができるまちにします。						
	町民との協働	まちづくりを町民と役場が協働で行えるよう、役場は、まちづくりに必要な情報を積極的に提供するとともに、わかりやすく、届きやすいように工夫を行いますので、町民の皆さんは発信された情報等を収集し、まちづくりへの関心をもち、積極的に活用していただくことにより、情報が共有されるまちをともにつくっていきます。						
	まちづくり指標	役場と情報の共有がされていると感じる町民の割合	現状値 (H26)		目標値 (H30)			

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

①施策の基本方向	○町民がまちづくりに関わっているということが自ら見える形になるように、まちづくりの情報や状況を積極的に発信・共有します。 ○まちづくりに関する情報を町民と共有できる仕組みをつくります。 ○広報紙や行政チャンネル、ホームページなど様々な手段を活用して、情報提供サービスの充実を図るとともに、積極的に町民が必要とする情報や分かりやすい情報の提供を行い、町民誰もがまちづくりに参加しやすい環境の整備を図ります。 ○町が行う事業などに関心をもってもらえるような広報、広聴活動を行います。 ○きめ細かな広聴活動を行い、町民の意識や動向を的確に把握し、まちづくりに反映していきます。 ○行政文書の管理、保存、保管の効率化をより一層進めることにより、多様な行政情報の請求に適切かつ迅速に対応できるようにします。 ○開かれた町議会を目指し、行政チャンネルでの放送や「議会だより」の発行の充実を図り、議会情報を発信します。

②施策からみた事業の展開体系図



③施策の展開の説明	町民と役場が情報共有を行い、協働のまちづくりができる町にするためには、正確な情報発信を行い、なおかつ、町民にその情報が確実に届くことが必要であるため、町と議会が共に協力し合い情報発信を行います。①行政チャンネル放送では、文字放送による町のお知らせ、動画まちの話題をお届けする南伊勢トピックや特集番組のほか、議会開催情報・議会放送・議会放送日程の情報をお知らせします。②ホームページ事業では、主に町外者を対象に観光情報などを充実させていきます。③毎月お茶の間にお届けしている広報紙「広報みなみいせ」は一番手軽で親しみやすい媒体として今後もより見やすく、一人でも多くの町民の皆様に手にとってもらえるよう改善に努めます。また、町民の知る権利を保障するとともに、町政の透明性を向上するため、個人情報保護に留意しながら開示請求には原則公開を基本とし情報公開に取り組みます。職員についても研修会などへ積極的に参加するなど情報公開や個人情報保護についての意識を高めます。
-----------	---

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
町民の知る権利を保障し、調整の透明性を向上するため、原則公開を基本に情報公開に取り組んでいく。	請求者から情報公開請求が出された場合、内容を審査し支障が無ければ速やかに開示する。

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること				
指標名		平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標	不服申立件数	目標値	0
			実績値	0
	活動指標	研修会への参加人数	目標値	5
			実績値	5
②	成果指標		目標値	
			実績値	
	活動指標		目標値	
			実績値	

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果(事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)
- 個人情報保護・情報公開研修会に新規採用者をはじめ、担当外の職員も参加することによって、個人情報保護・情報公開事務についての知識を高め、役場職員の意識向上に繋がった。 - 行政情報は原則公開の基本どおり、非公開件数0件、不服申立件数0件と、町民の知る権利を保障し、町政の透明性向上という目的を達成できた。

(2)業務・サービスの改善の取組結果			
サービス	結果		
	低下		向上
人 (定数・能力)		↗	個人情報保護・情報公開研修会の参加により職員の意識向上につながった
モノ			
コスト			
時間			
情報・ ノウハウ			
協働関係・ 地域文化・			
住民サービス			

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)				評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	行政情報は原則公開の基本どおり、非公開件数0件、不服申立件数0件と、町民の知る権利を保障し、町政の透明性向上という目的を達成できた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	個人情報保護・情報公開研修会に新規採用者をはじめ、担当外の職員も参加することによって、個人情報保護・情報公開事務についての知識を高め、役場職員の意識向上に繋がり遅延なく情報公開をすることが出来た。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	情報公開の請求を受けた担当課で適切に開示を行うことが出来た。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	新規採用職員等情報公開について適切な知識を持つことが出来た。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	情報公開を適切に行うことで、町民と役場が情報共有を行い、協働のまちづくりができるまちにつながる。
今後の課題など各評価を踏まえた総括				

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） ・新規採用者をはじめ、個人情報に関する知識の修得が必要な職員には各種研修会へ受講を義務付け、個人情報保護・情報公開事務についての知識を高め、役場職員の意識向上を図る。 ・行政情報は原則公開の基本どおり、非公開件数0件、不服申立件数0件と、町民の知る権利を保障し、町政の透明性向上をめざす。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 開示請求に適切に応じることが出来た。	（事業推進） 【強み】 職員の研修参加により、個人情報保護、情報公開について適切な知識を持つことが出来た。
	【脅威と課題】 一部の住民による同じ内容の情報公開請求により業務に支障をきたす恐れがある。	【弱みと課題】 全職員が個人情報保護、情報公開について正しい知識を持つことが大切であり、一部の職員に頼ることの無いよう研修参加を促す必要がある。
（業務・サービスの改善の方向性） 住民から情報公開請求があった場合には、どのような状況においても即対応できるよう常日頃から公文書の整理・管理を心がけるよう、また開示期限を待たず、速やかに開示できるようにサービス向上をめざす。	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】	（業務・サービスの改善） 【強み】 情報公開に適切に対応できるようシステムによる文書管理が可能である。
	【脅威と課題】	【弱みと課題】 文書管理で定められた保存年限を過ぎた書類を適切に処分することが必要である。

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） 個人情報保護条例及び情報公開条例による。
	（業務・サービス改善の活動内容） 住民の求める情報に対しては適切に開示するよう心がけるとともに職員研修等で意識向上を図る。
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分			事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0				
		②公債費	0				
		③扶助費	0				
		④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
	⑤一部事務組合負担金		0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0				
		⑦その他分	195				195
	⑧ ①～⑦以外		0				
合計			195	0	0	0	195

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業 番号	担当者名		予算科目名 (目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)		
1	藤澤	加藤	企画総務費	情報公開事業	開示請求者	町民の知りたい情報を積極的に発信、公開することにより、町民と役場が情報共有し透明性を高め情報格差をなくす。このことにより住民が行政に参画しやすい環境をつくり、協働のまちづくりができるまちにします。	不服申立件数	29	0	0	(事業の活動内容) 公文書公開請求に対する開示業務	(パートナー名と果たす役割) 各課の情報公開主任との連絡を密にし、スムーズに情報公開に応じる。	研修会の参加人数	29	5	12	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30	0	0	(業務・サービスの改善内容) スムーズな情報開示ができるよう原課との調整を行うとともに総務課と協力して文書管理の徹底を行う。	(課の果たす役割) 開示請求者と原課との調整を行なう		30	5	8		
								31	0					31	5		150	195,000
2								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
3								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
4								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
5								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
6								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
7								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				

事業費合計			
決算額	150	195,000	

南伊勢町事業管理シート

☐ H 31 年度事業計画用

☒ H 30 年度事業結果用

事業名	議会運営事業	平成30年度	課名	議会事務局	所屬 長名	上村裕実子	担当 係長 名	古谷恭子
		平成31年度		議会事務局		山本秀歩		古谷恭子

会計名	一般会計	科目名(目)	・議会費 ・特別委員会費 ・
-----	------	--------	----------------------

総合計画	まちづくりの目標	みんなでまちづくりを実現するまち					
		審理される行政(議会)運営					
	施策名	050102	協働によるまちづくり				
	細施策名	② 協働を行うための仕組みづくり					
	施策のめざす姿	まちづくりを町民と役場がともに考え、ともに取り組むことによって、町民誰もが、まちづくりに貢献し、まちづくりをともに担い、まちづくりを自ら取り組んでいると実感できるまちにします。					
	町民との協働	自らの手でまちづくりをしていると実感できるよう、役場は協働でまちづくりに取り組むための場や仕組みを充実しますので、町民の皆さんはそういった場に積極的に参加していただくことによって、ともに考え、ともに取り組む協働のまちをともにつくっていきます。					
	まちづくり指標		現状値 (H28)		目標値 (H30)		

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

①施策の基本方向	①効果的な議会運営 ②議会審議の充実 ③議会運営の調整と周知を柱に、円滑な議会の運営を指す。また、目的別に設置された各特別委員会が十分な役割を発揮できるようにする。
②施策からみた事業の展開体系図	
③施策の展開の説明	①月1度の定例全員協議会を開催することで、行政との情報との共有化を図る。 ②問題定義は各委員会で審議する。 ③先進地視察により、効率的な議会運営、町行政への提言が推進できる。 ④議員研修を受けることで前向きに議会改革を検討することができる。 ⑤職員研修を受けることで議員への助言ができるように法令等の知識の習得に努める。

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
議員及び職員全員が議会の目指す同一方向に向かえるよう、①議会審議の充実③議会審議の調整と周知を柱に、円滑な議会運営を行う。そして町民にわかりやすい議会にする。	議会の議決や審議に関わる調査研究、情報収集、調査等を行い円滑に議会活動ができるよう支援する。

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること					
指標名			平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標	議会とは、町民を代表する地方公共団体の意志決定機関であり、行政の監視役のため正しい決定が必要。(定例会の数)	目標値	4回	4回
			実績値	4回	
	活動指標	議員は町内外の視察研修を行う。また、職員は議員の補佐のための研修を行う。	目標値	県外含み1人2回以上	県外含み1人2回
			実績値	1人1回	
②	成果指標	行政と議会の連絡を密にし町民にわかりやすい議会活動にする。(全員協議会)	目標値	12回	12回
			実績値	19回	32回
	活動指標	町民や各種団体との意見交換会を行う。(年3回以上の回数)	目標値	3回	3回
			実績値	0	11回

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果(事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)	
・本会議、委員会の運営等の実務を理解することで、議会が具体的な政策の最終決定及び行財政運営の批判と監視の役割をある程度果たせた。 ・一年間の議会関係会議の予定表を作成することで、議員の予定に余裕ができ、事務運営も効率よくすすめることができた。	

(2)業務・サービスの改善の取組結果			
サービス	結果		
	低下		向上
人 (定数・能力)		↗	職員4人
モノ			
コスト			
時間		↗	議会の会議録を定例会終了、2か月後に完成を目指すよう業務の順番を工夫した。
情報・ ノウハウ		↗	住民代表となる団体との意見交換でどのような考えかが良くなる。
協働関係・ 地域文化・			
住民サービス		↗	特別委員会で一問一答等決定し、一般質問を通じ、議会内容を住民にわかってもらうことが少しでもできた。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)				評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	議会は地方公共団体の意思決定機関であり、定例会や臨時会での行政の監視役のため、正しい決定を行うための資料等収集を早く行うことができた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	1年間の議会関係会議の予定表により事務運営も効率よく進めることができた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	各種団体との意見交換会は達成でき、町民参加の機会ができた。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	議会と各種団体との意見交換会を11回行った。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	議会と各種団体との意見交換会を11回行った。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	要改善	
今後の課題など各評価を踏まえた総括		議会は、町民を代表する地方公共団体の意思決定機関であり、行政の監視役のため正しい決定ができるよう支援を行う。		

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） 議会及び議員活動の活性化充実の為に、議員のサポートを行い住民にわかりやすい議会活動を行う。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 住民の代表である各種団体の意見を聞くことができた。	（事業推進） 【強み】 職員は4人体制で議員対応や事務ができる。
	【脅威と課題】 各種団体の意見を聞いた後、状況を把握し、行政への架け橋となる。	【弱みと課題】 報告、連絡、相談が大切。
（業務・サービスの改善の方向性）	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 住民代表と議員が東京の地元国会議員へ道路等の要望や陳情を行うことができる。	（業務・サービスの改善） 【強み】 職員は4人体制の為、2人又は3人は議員研修や東京へ陳情に着いて行くことができる。
	【脅威と課題】 公平公正に事務を行う。	【弱みと課題】 予算の確保。議員から要望される調査等に素早く対応できるよう日頃から資料を収集する。

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） ・住民視点で議会活動を考える計画を立て、計画に基づき各種団体等住民との対話を実行し、住民から見た変化や成果を確認し、わかりやすい議会運営を行う。 ・各委員会の活動を中間報告等で住民にわかりやすくすることができた。
	（業務・サービス改善の活動内容） 常任委員会と特別委員会が活発に行えるよう1月に1回は委員会活動を行い、議会の活性化を行う。
平成 32 年度	
(前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

（単位：千円）

経費区分			事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経費 対象	義務的経費	①人件費	82,489				82,489
		②公債費	0				
		③扶助費	0				
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0				
	⑤一部事務組合負担金		0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0				
		⑦その他分	0				
	⑧ ①～⑦以外		8,498				8,498
合計			90,987	0	0	0	90,987

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業 番号	担当者名		予算科目名 (目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)		
1	古谷 恭子	古谷 恭子	議会費	議会費	町民	議会をスムーズに進めること により議員の方へ支援をし、 住民へわかりやすい議会の 活動を知ってもらう。	議会とは住民を 代表する地方 公共団体の意 思決定機関で ある。住民の 代表者との懇 話会参加人数。	29	1人2回以上の研修の受 講	1人2回以上の研修の受 講	(事業の活動内容) 各種町内の団体との 意見交換会を行う。 (業務・サービスの改善内容) (課の果たす役割) 開催通知等の事務支援を行う、	(パートナー名と果たす役割) 区長やJA、漁協等の代表者との意見 交換会を行う。 (課の果たす役割)	懇話会開 催回数	29	0	0	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
								30	1人2回以上の研修の受 講	1人2回以上の研修の受 講				30	11回	0		
								31	1人2回以上の研修の受 講					31	3回以上			
2	古谷 恭子	古谷 恭子	特別委員会 費	議会費	議員	議会情報が共有できていると 感じている町民が増加する。	行政と議会 の連絡を密 にし町民に わかりやす い議会活 動にする。 (全員協議 会の回数)	29	12回	12回	(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)	議員研修	29	2回以上	0	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
								30	12回	19回				30	2回以上	0		
								31	12回	0				31	2回以上			
3								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
	30			30														
	31			31														
4								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
	30			30														
	31			31														
5								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
	30			30														
	31			31														
6								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容) 。	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
	30			30														
	31			31														
7								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容) 。	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
	30			30														
	31			31														
8								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容) 。	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
	30			30														
	31			31														
9								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容) 。	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
	30			30														
	31			31														
10								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容) 。	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後配 入)
	30			30														
	31			31														

11							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度	H30年度
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				
12							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				
13							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				
14							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				
15							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				
16							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度	H30年度
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				
17							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				
18							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度	H30年度
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				
19							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度	H30年度
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				
20							29		(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	29			H29年度	H30年度
							30		(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30				
							31				31				

事業費合計		
決算額	84,310,557	88,066,692

南伊勢町事業管理シート

☑ H 31 年度事業計画用

☑ H 30 年度事業結果用

事業名	行政経営システムに基づく施策・事業の改善、革新	平成30年度	課名	行政経営課	所属 長名	柳原宏二	担当 係長 名	小嶋信人
		平成31年度		まちづくり推進課		小嶋信人		小山将彦

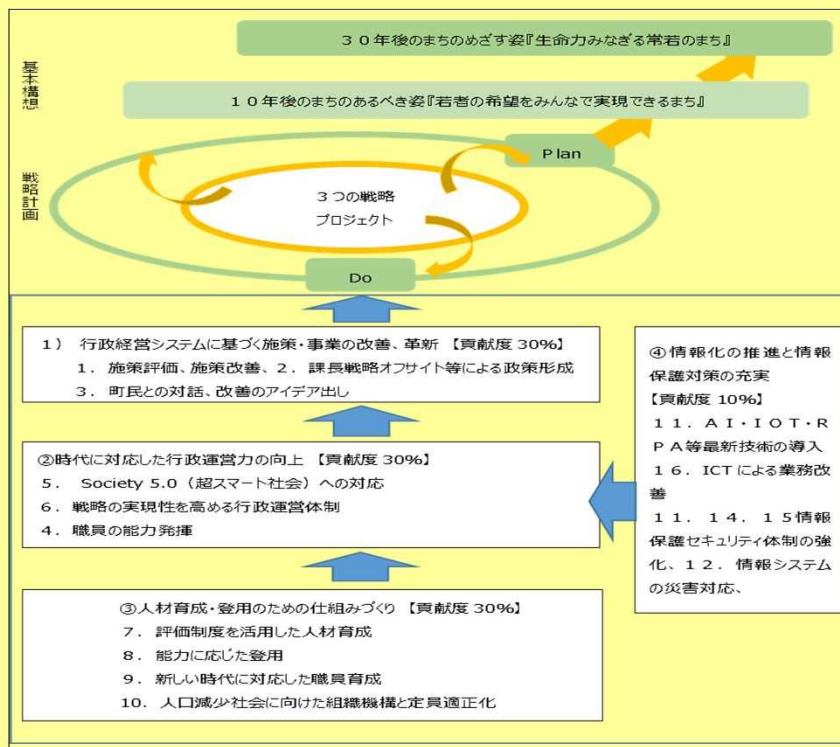
会計名	一般会計	科目名(目)	・企画総務費 ・ ・
-----	------	--------	------------------

総合計画	まちづくりの目標	
	政策名	
	施策名	
	細施策名	
	施策のめざす姿	
	町民との協働	
	まちづくり指標	現状値 (H26) 目標値 (H30)

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

①施策の基本方向	①行政経営システムに基づく施策・事業の改善、革新 総合計画の実現に向けて、それぞれの施策のめざす姿を達成していくために、より効率的かつ効果的に進めることができるよう、常に改善を図ります。 ②行政サービスの見直しと行政運営力の向上 町民のニーズを的確に把握し、常に変化する時代に迅速、柔軟に対応した行政サービスを提供できるよう組織運営をしていきます。 ③人材育成・登用のための仕組みづくり 総合計画の実現に向けて、施策・事業を着実に実行し、より効率的かつ効果的に改善していける職員の育成、登用が図れる仕組みづくりを行います。 ④情報化の推進と情報保護対策の充実 適切な機器の入れ替えを行いセキュリティレベルと機能を向上するとともに、適切な情報保護体制の構築のために、職員の資質向上を図ります。

②施策からみた事業の展開体系図



③施策の展開の説明

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
①行政経営システムに基づく施策・事業の改善、革新を進めます。 ②行政サービスの見直しと行政運営力を向上させます。	①課長戦略オフィスの運営。 ②行政サービスの見直しのため町民意識アンケートや地方創生検証会議を行います。

3. 平成 30 年度の成果	
(1) 事業成果 （事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述）	

2 Copyright © Scholar Consult Co.&Minamiise-Town 2012-2016

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)				評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	少し達成できなかった	町民意識アンケートの目標値は前年度とほぼ変わらずあまり達成できなかった。 地方創生の目標は達成できたが、成果指標が活動指標の内容となっているため評価不適切と判断した
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	あまり出来なかった	効率的に実施した項目が見当たらない
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	地方創生の検証会議は産官学金労により評価しており適切である。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	要改善	地方創生の成果指標はKPIの達成割合などで評価すべきであった。また、総合計画と地方創生を一体として整備するので、今後は施策の目標の達成割合で評価すべきである
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	要改善	「行政経営システムに基づく施策・事業の改善、革新」の事業の中に「②行政サービスの見直しと行政運営力の向上」の事業が入っており見直しが必要である。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	要改善	「行政経営システムに基づく施策・事業の改善、革新」の事業の中に「②行政サービスの見直しと行政運営力の向上」の事業が入っており施策の展開の見直しが必要である。
今後の課題など各評価を踏まえた総括				

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） ①行政経営システムに基づく施策・事業の改善、革新 総合計画の実現に向けて、それぞれの施策のめざす姿を達成していくために、より効率的かつ効果的に進めることができるよう、常に改善を図ります。 ②行政サービスの見直しと行政運営力の向上 町民のニーズを的確に把握し、常に変化する時代に迅速、柔軟に対応した行政サービスを提供できるよう組織運営をしていきます。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 【脅威と課題】 町民ニーズが多様化している	（事業推進） 【強み】 課長戦略オフサイトで政策形成をしている。 人材育成基本方針を策定している。 行政経営システム運営会議を開催している。 【弱みと課題】 施策単位で評価検証する場がない。
	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 社会情勢がめまぐるしく変化している。 最新技術の導入・検討自治体の増加に伴い国も最新技術導入を推進している。 【脅威と課題】	（業務・サービスの改善） 【強み】 【弱みと課題】 評価プロセスを町民と十分に共有できていない。
（業務・サービスの改善の方向性） 総合計画と地方創生総合戦略の統合の方向性を踏まえ今後の施策評価や地方創生検証会議の体制の見直しを行います。 新たな政策課題を解決するために、戦略的に政策を考える仕組みとして、課長戦略オフサイトの下部に必要に応じて若手職員や外部人材の知恵を得られるワーキングを設けます。		

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） 町内各戸にまちづくりに関する意識調査や各課が調査をしたいまちづくりに関する事項についてのアンケート調査表を広報紙と一緒に配布し調査結果についての分析を行う。調査結果の分析を行い、総合計画の進捗状況や今後のまちづくりに関する判断資料とする。 南伊勢町地方創生総合戦略に基づく取組を行う。 地方創生総合戦略検証会議により、総合戦略に基づく取り組みについての検証を行う。 課長戦略オフサイトの実施
	（業務・サービス改善の活動内容） 新総合計画を踏まえた町民アンケート項目の見直し 総合計画と地方創生総合戦略の統合の方向性を踏まえた今後の施策評価や地方創生検証会議の体制の見直し 総合計画実行のための課長戦略オフサイトの下部体制の構築
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分			事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0				
		②公債費	0				
		③扶助費	0				
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0				
	⑤一部事務組合負担金		0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0				
		⑦その他分	995				995
	⑧ ①～⑦以外		0				
合計			995	0	0	0	995

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業 番号	担当者名		予算科目名 (目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値				
1	岡宏美	田中朋美	企画総務費	行政サービスの見直しと行政運営力の向上(まちづくり町民意識調査事業)	町民	町民のまちづくりに関する意識を調査分析し、次へ活かすことにより、まちづくりに関心をもつ人が増える。	アンケートの回収率(%)	29	32	28.8	(事業の活動内容) 町広報紙と一緒に町内各戸に調査票を配布し、返信用封筒で回収を行い、調査結果の分析を行う。 (業務・サービスの改善内容) アンケート調査結果をもとに、総合計画の進捗状況の把握し、総合計画の後期基本計画や次年度以降の単年度計画(予算)に反映させてい	(パートナー名と果たす役割) 課内職員 打合せや検討会への参加、周知協力等 (課の果たす役割) 調査結果の分析	アンケート実施回数	29	1	1	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30	34	28.9				30	1	1		
								31	35					31	1			
2	東康成	東康成	企画総務費	行政サービスの見直しと行政運営力の向上(地方創生事務)	町民	地方創生に向けての取組を行う	地方創生交付金事業の申請数	29	2	3	(事業の活動内容) 地方創生総合戦略を策定し、そのプロジェクトを実施し、事業効果の検証を行う。 (業務・サービスの改善内容) 効果検証会議の結果を受けて、総合戦略やプロジェクトの見直しを行う。	(パートナー名と果たす役割) 地方創生会議等の委員 (課の果たす役割) 地方創生事業の取組を進める	地方創生検証会議等の開催回数	29	1	1	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30	2	2				30	1	1		
								31	2					31	1			
3	小嶋信人	小山将彦	企画総務費	行政経営システムに基づく施策・事業の改善、革新(課長戦略オフサイト)	各施策	推進していく	施策体系図の進捗	29	-	-	(事業の活動内容) 新紳プランの改訂において戦略性を高めるため課長戦略オフサイトを開催する。 基本構想及び施策体系図の素案を策定する。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)	課長戦略オフサイトの開催回数(戦略会議含む)	29	12		H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30	100%	100%				30	12	12		
								31	-					31	12			
4	岡宏美	田中朋美	企画総務費	企画事務	町の企画全般	計画の策定や改訂、新規業務の調査検討を行う。		29			(事業の活動内容) 企画関係の庶務事務(伊勢志摩サミット関連、自転車活用、伊勢志摩ナンバー、県と市町の連携) 新規事業の調査検討(公共政策フォーラムの誘致、構造改革特区、国県への要望事項) 各種計画の改訂(過疎計画、半島振興計画、辺地計画、新町建設計画) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30						30				
								31						31				
5	東康成	東康成	企画総務費	企画庶務事務	国土強靱化計画に基づく各施策	国土強靱化地域計画に基づき、町民の防災力向上や施設の整備、関係機関との連携強化や応援体制の整備を促進します。	国土強靱化地域計画アクションプラン(重要業績指標)の達成状況	29	-	-	(事業の活動内容) 国土強靱化地域計画アクションプランの進捗管理を行う。 (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) 各種計画の策定委員会等の委員 (課の果たす役割) 各種計画を取りまとめる。	国土強靱化地域計画アクションプランの進捗確認	29	-	-	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30	50%	36.9%(17/46) (平成29年度実績値)				30	1	1		
								31	39.1%(18/46) (平成30年度目標値)					31	1			
6								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30						30				
								31						31				
7								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30						30				
								31						31				

事業費合計		
決算額	451,208	3,398,138

南伊勢町事業管理シート

☒ H 31 年度事業計画用

☒ H 30 年度事業結果用

事業名	ふるさと納税の推進	平成30年度	課名	行政経営課	所属 長名	柳原宏二	担当 係長 名	小嶋信人
		平成31年度		行政経営課		小嶋信人		小山将彦

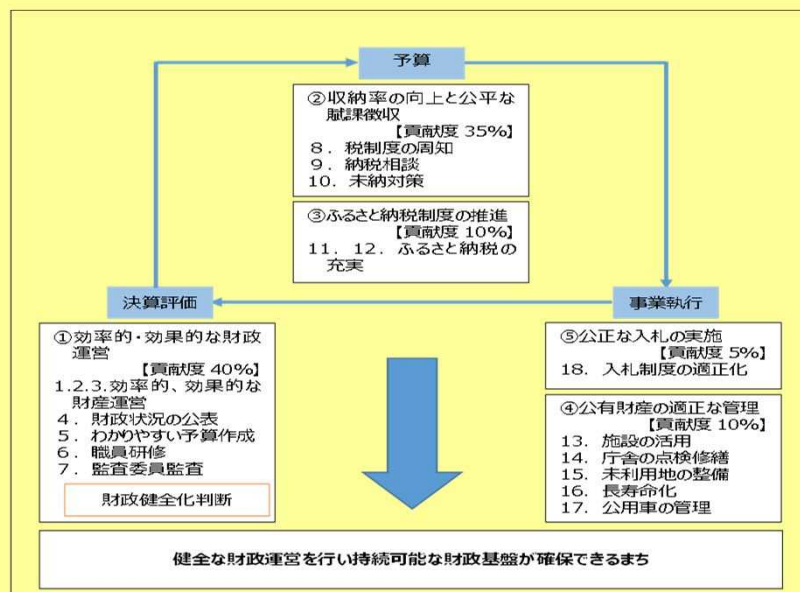
会計名	一般会計	科目名(目)	・企画総務費 ・ ・
-----	------	--------	------------------

総合計画	まちづくりの目標					
	政策名					
	施策名					
	細施策名					
	施策のめざす姿					
	町民との協働					
	まちづくり指標		現状値 (H26)		目標値 (H30)	

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

①施策の基本方向	①効率的・効果的な財政運営 必要な財源を確保と効果的な事業の評価をすることで、将来を見据えた財政運営を行います。 ②収納率の向上と公平な賦課徴収 税収の確保を図るために、課税客体の把握と適正な課税に努め、納税意識の高揚を図り未収金対策と滞納の未然防止に努めます。 ③ふるさと納税制度の推進 ふるさと納税制度を多くの方に活用していただけるよう、情報発信の仕方を工夫するとともに、お礼商品の充実、使い道の具体化などを図ります。 ④公有財産の適正な管理 財政計画の健全化のため、公的財産の抱える課題を認識し他課と共通認識を持った上で、施設や設備等の環境整備及び有効活用を図ります。 ⑤公正な入札の実施 町が発注する公共工事などの入札において、公平、公正、透明性および公正な競争の促進を図ります。
----------	---

②施策からみた事業の展開体系図



③施策の展開の説明	
-----------	--

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】			②事業概要		
町民と役場の役割分担を明確にするなかで、新たな行政需要に対応しつつ、限られた財源を効率的、効果的に活用するためふるさと納税制度を推進する。			ふるさと納税の受付 ふるさと納税のPR ふるさと納税の使途管理		
③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること					
指標名			平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標 寄付件数	目標値	4,500	4,500	4,500
		実績値	2,199	2,391	
	活動指標 ふるさと納税の町外でのPR回数	目標値	5	5	5
		実績値	4	4	
②	成果指標	目標値			
		実績値			
	活動指標	目標値			
		実績値			

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果(事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

ふるさと納税の受付、町外でのPRを実施した。

(2)業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		
コスト		
時間		
情報・ノウハウ		
協働関係・地域文化・		
住民サービス		

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)				評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	全然達成できなかった	寄付返礼品の国の取り扱い基準の変更に伴い、資産性の高い返礼品が禁止されたことに伴い、寄付金額及び寄付件数が平成27年度の約半数に激減し、新たな返礼品も増やしてるものの目標までは達成できなかった。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	返礼品の取り扱いやインターネットでの受付は委託業者で実施しており効率的に実施できた。ただし、現状の委託業者では登録できるポータルサイトが限られることから更なる効率を求めるには改善が必要である。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	委託業者との役割分担、返礼品業者の役割、町のふるさと納税の活用役割は適切だった。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	要改善	成果指標の項目を達成するには、PRの回数だけでなく、お礼產品やポータルサイトの改善、南伊勢町出身者向けのお礼產品(墓参り代行等)が必要であり、活動指標の見直しが必要である。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	要改善	ふるさと納税の推進の事業であり事業構成は適切である。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	要改善	事業の方向性は施策の意図を含んだ内容となっている。ただし、事業の展開は、更なる改善の余地があるため(ガバメントクラウドファンディング、使途の明確化、町出身者向け返礼品、ポータルサイトの複数化)要改善とした。
今後の課題など各評価を踏まえた総括		ガバメントクラウドファンディング、使途の明確化、町出身者向け返礼品、ポータルサイトの複数化など、事業の更なる改善を進める		

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） ③ふるさと納税制度の推進 ふるさと納税制度を多くの方に活用していただけるよう、情報発信の仕方を工夫するとともに、お礼商品の充実、使い道の具体化などを図ります。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 ・観光体験のお礼商品の登録が伸びてきている。 ・お礼商品が増えている。	（事業推進） 【強み】 ふるさと納税制度を活用できる。
	【脅威と課題】	【弱みと課題】 ふるさと納税は全国の市町村で行っているため、南伊勢町を売り出すPRの仕方の検討が必要である。
（業務・サービスの改善の方向性） ○ふるさと納税制度を多くの方に活用していただきやすくなるよう、ふるさと納税のホームページの内容などを充実させ、複数の情報媒体を活用するなど情報の発信の仕方を工夫します。 ○ふるさと応援寄附をしていただいた方へのお礼商品の選択肢を充実し、また、寄附金の使い道をより具体的なものにするなどの検討を行い、より多くの方に南伊勢町へふるさと応援寄附をしていただけるように取り組みます。	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 ガバメントクラウドファンディングや複数のふるさと納税サイトを導入する市町が増えている。 ・家事代行などサービス系の返礼品を行う自治体もある	（業務・サービスの改善） 【強み】 お礼商品の返礼業務等を業務委託しており、事務作業を軽減している。ふるさと納税のポータルサイトを運営する事業者が増えている。
	【脅威と課題】 ・平成29年4月に総務省よりお礼商品への真珠製品の取扱を控えるよう通達があり、平成29年11月より真珠製品の取扱を中止し寄付金額が激減した。 ・令和元年6月より返礼品の取り扱いが変更になり、募集経費についても上限が設けられた。 ・子育てなどテーマを決めてふるさと納税を受け付け効果を挙げている自治体がある。	【弱みと課題】 お礼商品だけではなく、寄附金の使い道でのアピールも必要になってきている。

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） ふるさと応援寄附金の受付。お礼商品の発送 三重テラスなど都市圏や町外のイベント等のふるさと納税制度PR ガバメントクラウドファンディングの導入
	（業務・サービス改善の活動内容） ・新たなふるさと納税のポータルサイトでのPRを検討する。 ・寄附金の使い道について、より具体的なものとするともに、新たな使い道（若者定住、災害対応等）を検討し、より多くの方にふるさと納税をしていただけるように取り組む。 ・東京の三重テラスなどの都市圏で、町や県が開催するイベントなどの機会において、ふるさと納税のPRを行う。 ・三重県ふるさと納税南部まるごと情報発事業をPRの仕方も考慮した事業として充実させる。 ・ふるさと納税のお礼商品の充実（体験型など）。また、町の特産品のPRとなるよう検討する。
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	・新たなふるさと納税ポータルサイトの導入

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

（単位：千円）

経費区分			事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経費 対象	義務的経費	①人件費	0				
		②公債費	0				
		③扶助費	0				
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0				
	⑤一部事務組合負担金		0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0				
		⑦その他分	23,354				23,354
	⑧ ①～⑦以外		0				
合計			23,354	0	0	0	23,354

◎事務事業整理表

H30年度事業結果

事業名

ふるさと納税の推進

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業番号	担当者名		予算科目名(目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)				
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値					
1	植村 泰士	植村 泰士	企画総務費	ふるさと納税の推進事業	ふるさと納税に関心のある人	ふるさと納税に、より関心を持つようになる	寄付件数	29	4,500	2,199	(事業の活動内容) ふるさと納税のPRを町外に向けて行う (業務・サービスの改善内容) ふるさと応援寄附により、「ふるさと南伊勢町」に対する愛着をもって応援していただける方が増えるように努める。	(パートナー名と果たす役割) 県、国、サイネックス ふるさと納税PRチラシの作成 (課の果たす役割) ふるさと納税しやすい環境を作る	ふるさと納税の町外でのPR回数	29	5	4	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)	
								30	4,500	2,391				30	5	4			
								31	4,500					31	5				#####
2								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)	
								30						30					
								31						31					
3								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)	
								30						30					
								31						31					
4								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)	
								30						30					
								31						31					
5								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)	
								30						30					
								31						31					
6								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)	
								30						30					
								31						31					
7								29			(事業の活動内容) (業務・サービスの改善内容)	(パートナー名と果たす役割) (課の果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)	
								30						30					
								31						31					
事業費合計																	決算額	#####	#####

南伊勢町事業管理シート

☐ H 31 年度事業計画用

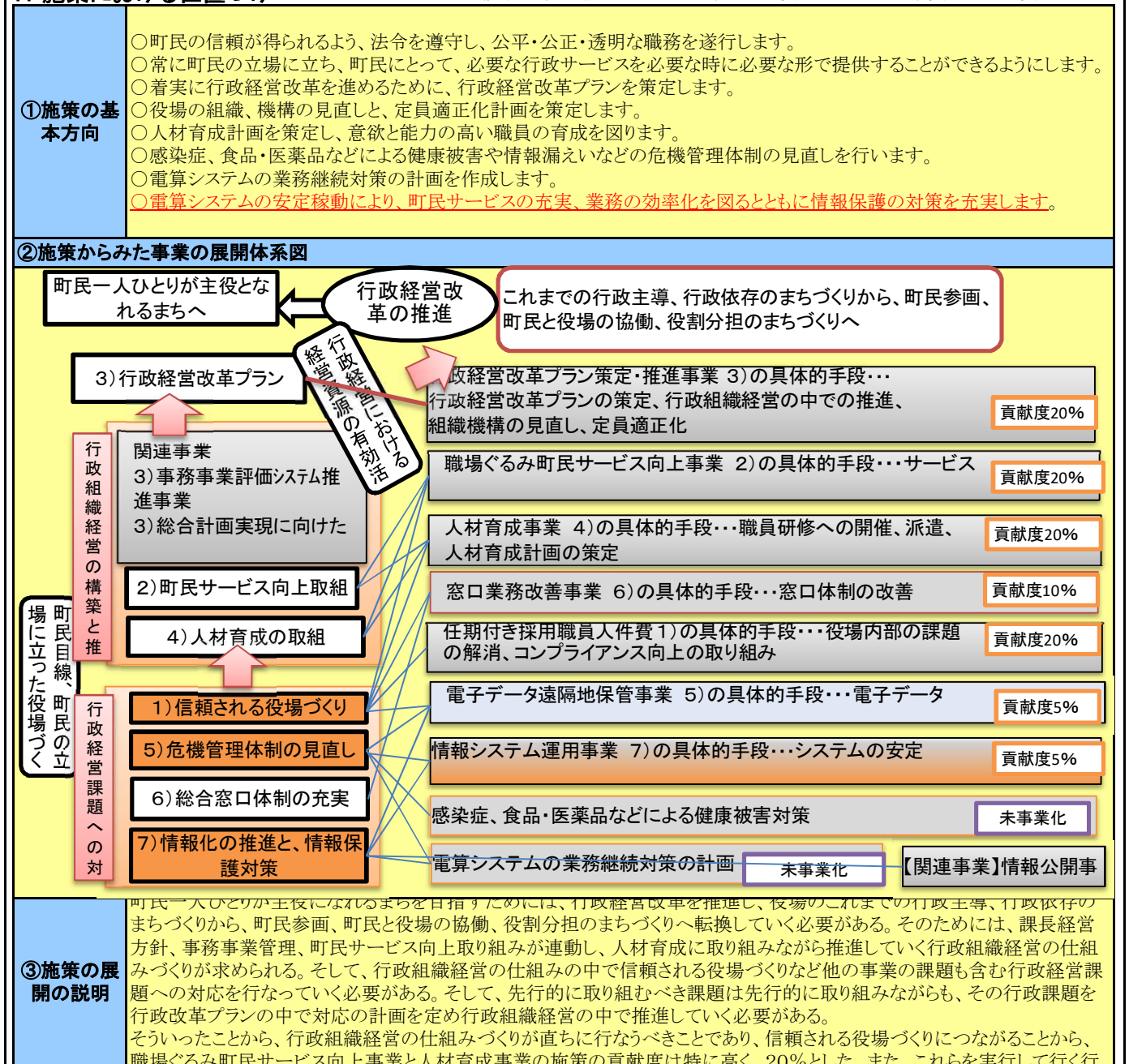
☒ H 30 年度事業結果用

事業名	情報システム運用事業	平成30年度	課名	行政経営課	所属 長名	柳原宏二	担当 係長 名	加藤
		平成31年度		まちづくり推進課		小島信人		加藤

会計名	一般会計	科目名(目)	・総務費 ・企画費 ・情報推進費
-----	------	--------	------------------------

総合計画	まちづくりの目標	みんなでまちづくりを実現するまち					
	政策名	信頼される行政経営					
	施策名	522	行政経営改革の推進				
	細施策名	⑥ 情報化の推進と情報保護対策の充実					
	施策のめざす姿	これまでの行政主導、行政依存のまちづくりから、町民参画、町民と役場の協働、役割分担のまちづくりへと変わるとともに、町民目線、町民の立場に立った役場に変えていくことで、町民一人ひとりが主役とな					
	町民との協働	町民目線、町民の立場に立った役場に変えていくよう、役場は職場ぐるみで町民サービス向上への取組などによる行政経営改革に取り組みますので、町民の皆さんは公表された行政経営改革プランの進捗状況などをチェックし、意見や提案などをしていただくことにより、信頼される役場をともにつくっていきます。					
	まちづくり指標	町民参画、町民と役場の協働、役割分担のまちづくりができていますと実感する町民の割合	現状値 (H26)		目標値 (H30)		

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可



2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】				②事業概要			
住民情報系、内部系それぞれのシステム及びネットワーク全般にかかる業務の効率化と電算システムの定期的な更新や更改を行い、システム全体の最適化と情報漏えい事故の防止を図る。				システム全般を合理的に再構築することで、より質の高い住民サービスを目指す。			
③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること							
指標名			平成29年度	平成30年度	平成31年度		
①	成果指標	システムトラブル発生率	目標値	0	0		
			実績値	0	0		
	活動指標	システムの正常作動率	目標値	100	100		
			実績値	100	100		
②	成果指標	システムトラブル発生率	目標値	0	0		
			実績値	0	0		
	活動指標	システムの正常作動率	目標値	100	100		
			実績値	100	100		

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果（事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述）	
○町民サービスの充実や、業務の効率化を図るために、戸籍システムなどの電算システムの定期的な更新や更改、システム全体の最適化を計画。 ○第4次LGWANへの接続切り替えを行うことで、LGWAN環境のセキュリティや信頼性を確保しつつ、基盤の機能性及び拡張性を強化し安定した接続環境を確保した。 ○住民情報系システムの自治体クラウド協定の締結を行い、コスト削減とサービス向上につなげることができた。 ○町立病院内部情報系ネットワークの改修及び地域包括支援センターのネットワーク改修を行うことで業務の効率化並びにセキュリティの向上につなげることができた。	

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		↗ ネットワーク改修に伴うセキュリティの向上それに伴う職員の負担軽減
モノ	↘ ネットワーク改修に伴う管理機器の増加	
コスト	↘ ネットワーク改修に要する経費や保守に必要な費用が増加	↗ 自治体クラウド協定の締結に伴うコスト削減
時間		
情報・ ノウハウ		↗ 自治体セキュリティクラウドの利用に伴うセキュリティレベルの向上
協働関係・ 地域文化・		
住民サービス		↗ 自治体クラウド協定締結に伴い副次的にバックアップ強化につながり、大切な住民情報や行政情報が守られる。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)				評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	事業は計画どおりに運用できた。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	事業は、計画通りに運用できた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	協働パートナーであるベンダーとの関係はスムーズに行なえたが、今後はサービス提供者である職員との情報共有を更に密にしていく。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	国の示すガイドラインをクリアできた。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	
今後の課題など各評価を踏まえた総括	国の推奨する自治体クラウドへの取り組みに踏み出すことができた。今後は、BCP対策を考慮した災害協定の締結に取り組んでいく。			

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） 社会保障・税番号制度が本格的に実施となる。また、国の示す自治体クラウド化に向け同じシステムを使う近隣市町と連携を図り、自治体クラウド実施に向けた取り組みを進めていく。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】	（事業推進） 【強み】
	【脅威と課題】	【弱みと課題】
（業務・サービスの改善の方向性） 社会保障・税番号制度が本格的に実施となり、連携事務の実施による住民サービスの向上が期待される。また、国の示す自治体クラウド化に向け同じシステムを使う近隣市町と連携を図り、自治体クラウド実施に向けた取り組みを進める中でBCP対策も盛り込んでいく。	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】	（業務・サービスの改善） 【強み】
	【脅威と課題】	【弱みと課題】

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） 社会保障・税番号制度実施に伴い、システムの適切な管理を行い、遅延なくサービス提供が行えるように取り組む。 また、自治体クラウドの取り組みの中でBCP対策にも取り組んでいく。
	（業務・サービス改善の活動内容）
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

（単位：千円）

経費区分			事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経費 対象	義務的経費	①人件費	0				
		②公債費	0				
		③扶助費	0				
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0				
	⑤一部事務組合負担金		0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	83,927				83,927
		⑦その他分	0				
	⑧ ①～⑦以外		0				
合計			83,927	0	0	0	83,927

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業 番号	担当者名		予算科目名 (目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度 決算額	H30年度 決算額		
1	加藤	加藤	情報推進費	情報システム運用事業	システム機器	これまでの行政主導、行政依存のまちづくりから町民参画、町民と役場の協働、役割分担へのまちづくりへと変わるとともに、町民目線、町民の立場に立った役場に変えていくことで、町民一人ひとりが主役となるまちにします。	システムトラブル発生率	29	0%	0%	(事業の活動内容) 業務に支障をきたさないよう常に情報システム及び端末を監視し、正常かつ安定的に機能するようシステムの最適化を行う。 (業務・サービスの改善内容) 老朽化したシステムを適宜更新していく。また経費のかからない方式に切り替えていく。	(パートナー名と果たす役割) 常にシステムを監視し、緊急の事態に備え、いつでも対処できるよう対策を講じる。 (課の果たす役割) 常に機器の状況を把握し、必要に応じてベンダー等に指示を行う。	システムの正常動作率	29	100%	100%	H29年度 決算額 84,484,906	H30年度 決算額 78,858,866
2								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
3								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
4								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
5								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
6								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				
7								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
								30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
								31						31				

事業費合計		
決算額	0	0

☒ H 30 年度事業結果用

1 Copyright © Scholar Consult Co. & Minamiise-Town 2012-2016

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
・公金の適正な収納、支出とその管理保管を行い、公金の健全な運営を図ります。	・支出負担行為の確認及び支出命令の審査ならびに、町税や税外収入その他収入の審査及び収納事務を行い公金の適正な収納、支出及び管理保管するものです。 ・決算の調製を的確に行ないます。 ・財務知識の向上を図る為、専門研修を年1回は受講します。 ・伝票作成事務担当者に対し、適正かつ迅速な会計事務の向上を図るため、研修や相談業務の充実を図ります。

③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること					
指標名			平成29年度	平成30年度	平成31年度
成果指標	①	通帳・証書数	目標値	50	17
			実績値	48	13
	②	差戻し伝票率	目標値	2.00	1.50
			実績値	1.81	1.28
活動指標	①	基金をまとめるために取組みを行なう金融機関の数	目標値	6	6
			実績値	6	6
	②	指導件数	目標値	480	350
			実績値	380	283

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果（事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述）	
・複数有る基金の通帳を最小限にし、基金の一元化を図り、安全に高利息を得ることができた。 ・出納・審査事務を適正に行い、決算の調整を的確に行なった。 ・適正な財務会計事務を周知するため、各課職員を対象に財務会計の研修を実施し、不適正伝票の差戻し件数を削減した。	

(2)業務・サービスの改善の取組結果	
サービス	結果
	低下 向上
人 (定数・能力)	↗ 各課伝票処理への周知及び研修会開催により、差戻し伝票が少なくなった。
モノ	↗ 昨年度より通帳数が、一35冊で、現在13冊、基金の一元化が図られた。
コスト	↗ 大型定期預金ができることにより、金融機関との金利の優遇措置につながった。
時間	↗ 例月検査の際の検査時間の短縮と差戻し伝票の減少。
情報・ ノウハウ	↗ 通帳の一元化を行なった結果、金融機関と、利息の交渉ができる。
協働関係・ 地域文化・	↗ 金融機関から経済状況情報や金利の情報などの提供と、研修会の受講案内など照会がある。
住民サービス	↗ 窓口にはJA職員が不在の時間帯は課員が交代で対応した。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)				評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	目標以上に達成できた	複数あった基金通帳を減数し基金の一元化を図ることで、安全かつ利息アップに繋げることができた。 支出負担行為、支払命令、調定票等の審査において、規則等に適さないものが見受けられるため、職員の研修や指導を行った結果、不適正伝票の枚数や指導件数が減少した。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	よく出来た	通帳を減数したことや基金の一元化を図ることで、例月監査の時間短縮ができた。 不適正伝票の差戻し件数が減少したことで、これの処理にかかる時間を削減できた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	基金の一元化を図ることで、定期額を大きくまとめることができ、利息の交渉がしやすくなった。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	現在の指標設定は、適切ではあるが、今後は歳計現金等の効率的な運用に対する指標設定も必要と考えます。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	公金の確実かつ有利な方法での保管や、公金の適正な出納という事業意図に対して基金通帳の数や、出納事務を行う上で支障となる差し戻し伝票の削減というところに要点を置いて細事業で分けたことは適正であった。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	「健全な財政運営」を目標に掲げているなかで、その達成のための手段や、関係各課との連携が図られた。
今後の課題など各評価を踏まえた総括		公金の効率的な運用と、各課の詳細かつ正確な資金計画の把握につとめなければいけない。 支出負担行為の確認、審査の機会を捉えて、町民の利益を第一に考え、町民に信頼される事務の執行がされているか常に検証を行っていく必要がある。		

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） 公金の適正な管理と安全かつ有利な運用	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 ・ペイオフ対策と高利息の選択 ・債権者への口座振込みに対し、事前通知により支払通知書を発送し、お客様満足度の向上を図る	（事業推進） 【強み】 適正かつ効率的な支払事務を行います。
	【脅威と課題】 ・マイナス金利対策	【弱みと課題】 職員に予算執行手続きについて周知・徹底し支払遅延防止に努めます。
（業務・サービスの改善の方向性） 公金について、安全性・流動性・効率性の高い管理を行うために、各課の資金計画の把握と金融機関の情報の入手に努めます。 公金が町民から預かった公の財産であることを自覚し、町民の利益を一番に考え、法令及び方針を切実に守り、適正な審査と迅速な事務を行います。	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 金融・金利の動向を把握し、他町村の資金運用も参考にします。	（業務・サービスの改善） 【強み】 会計事務のマニュアル化
	【脅威と課題】 ・借入金との相殺の中での、金融機関の経営状況等の情報収集と、金利の動向	【弱みと課題】 職員の執行手続き業務の中で、これまでに多かった問題点を取り上げ、共通認識を持って職員の事務能力の向上をはかっていく。

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） 会計事務ハンドブックを活用した新人研修、各課伝票作成者への研修を通じて伝票作成時の気づいた点を周知し、サポートしていく。 口座登録情報不備による指定金融機関への迷惑を防止する。 計画どおりの支払い業務や的確な歳入業務が遂行できるようにサポートを行い、遅延防止に努める。
	（業務・サービス改善の活動内容） ・窓口対応：窓口が混雑しているときは、急ぎの仕事があっても手を止めて、お客様の対応をしてお待たせしないようにします。
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年度）※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること（単位：千円）

経費区分			事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	27,704				27,704
		②公債費	0				
		③扶助費	0				
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0				
	⑤一部事務組合負担金		0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0				
		⑦その他分	0				
	⑧ ①～⑦以外		2,427				2,427
合計			30,131	0	0	0	30,131

(※細事業ごとに担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業 番号	担当者名		予算科目名 (目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度 決算額	H30年度 決算額		
1	山本 明彦	山本 明彦	会計管理	公金管理 事業	基金	公金の確実かつ有利な方法 (安全で効率的な管理・運 用)により保管	通帳・証書 数	29	50	48	(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	基金をま とめるた めに取 組みを 行なう 金融機 関の数	29	6	6	H29年度 決算額	H30年度 決算額
								30	15	13	(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30	6	6		
								31	12			31		6				
2	中川 実佳 奥 夏海	中川 実佳 山本 波香	会計管理	公金運用 事業	出納事務	公金の適正な出納(収入・支 出)とそれらに関する審査と 保管	差戻伝票 率	29	2.00	1.81	(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)	指導件数	29	480	380	H29年度 決算額	H30年度 決算額
								30	1.50	1.28	(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30	350	283		
								31	1.00			31		300				
3								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記 入)
	30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30												
	31				31													
4								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記 入)
	30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30												
	31				31													
5								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記 入)
	30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30												
	31				31													
6								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記 入)
	30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30												
	31				31													
7								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記 入)
	30			(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)	30												
	31				31													

事業費合計		
決算額	0	0

南伊勢町事業管理シート

☒ H 31 年度事業計画用

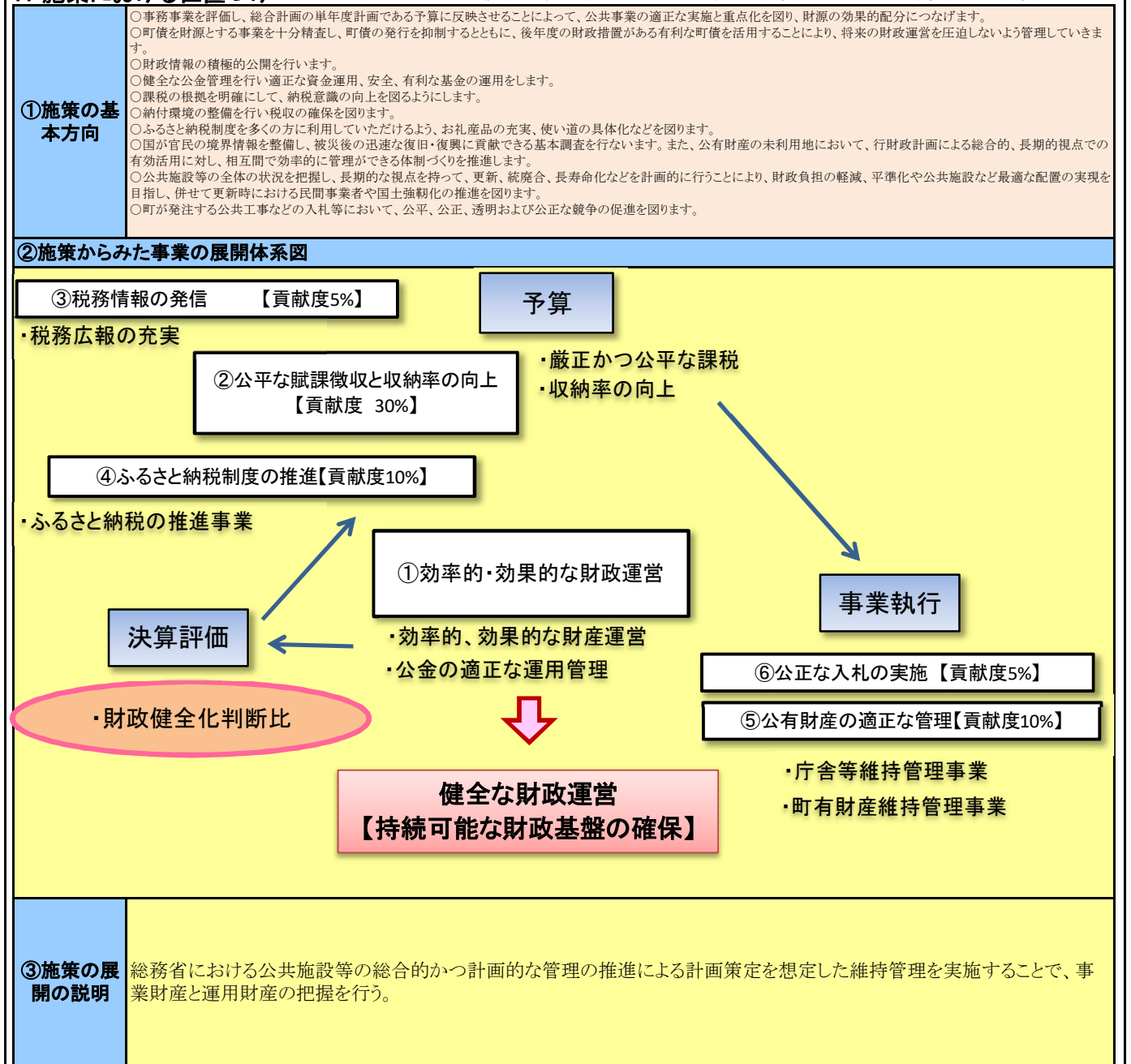
☒ H 30 年度事業結果用

事業名	公平な賦課徴収と収納率の向上及び税務情報 の発信	平成30年度	課名	税務課	所属 長名	宇仁	担当 係長 名	大西・濱地
		平成31年度		税務住民課		栗原		中西・岡山

会計名	一般会計	科目名(目)	・税務総務費 ・賦課徴収費
-----	------	--------	------------------

総合計画	まちづくりの目標	みんなでまちづくりを実現するまち				
	政策名	信頼される行政経営				
	施策名	050203	健全な財政運営			
	細施策名	② 公平な賦課徴収と収納率の向上				
	施策のめざす姿	町税など様々な財源を確保するとともに、町民と役場の役割分担を明確にするなかで、新たな行政需要に対応しつつ、限られた財源を効率的、効果的に活用し、健全な財政運営を行うことにより、持続可能な				
	町民との協働	継続して行政サービスが提供できるよう、役場は限られた財源を効率的、効果的に活用し、健全な財政運営を行いますので、町民の皆さんは貴重な自主財源である町税の納付など、一人ひとりが理解し、協力していただき、持続可能な財政基盤が確保できるまちをともにつくっていきます。				
	まちづくり指標	町税収納率（現年分）	現状値 （H26）	97.2% （平成25年度数値）	目標値 （H31）	97.4%

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可



2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】	②事業概要
納税者に対し、課税の根拠を明確にし、税に対する理解を深めていただくとともに、納付しやすい環境の整備を進めることにより納税者の利便性を高め健全な町政運営に貴重な自主財源である町税収入が確保できる。	○税情報の発信・・・広報みなみいせ、ホームページへの税関連情報の提供。 ○納付しやすい環境の整備・・・納期内納付の確保に向けた口座振替制度の勧奨。 ○収納率向上対策の推進・・・訪問実態調査、電話催告の継続。新規滞納者を発生させないために現年課税の徴収強化を図る。 ○賦課徴収・・・課税客体を的確に把握し、公平、適正な課税を行い納税に繋げる。

③事業の主要指標と目標値		※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること			
指標名			平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標	収納率(現年分)	目標値	97.4	97.4
			実績値	98.0	
	活動指標	納税相談件数	目標値	60	60
			実績値	40	
②	成果指標	広報等掲載回数	目標値	12	10
			実績値	10	
	活動指標	訪問実態調査実施日数	目標値	5	6
			実績値	4	

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果(事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)	
これまでの、戸別訪問徴収を訪問実態調査に変更し、滞納者の実情や納付資力の実態等を聞き取りし今後の納付に繋げた。又、依頼文章(催告書)等に反応のない滞納者についても、調査することで分納誓約書を交わすことができた。コンビ二収納が平成30年4月より開始され納税者の利便性が向上した。	

(2)業務・サービスの改善の取組結果			
サービス	結果		
	低下	向上	
人 (定数・能力)	▽ 育児休暇のため1名減。		
モノ			
コスト			
時間			
情報・ ノウハウ		△ 賦課担当と徴収係が滞納者の情報共有ができた。	
協働関係・ 地域文化・		△△ 最終移管催告書に国保税を含め滞納税の徴収に繋がった。	
住民サービス		△△ コンビ二収納開始。	

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)				評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	達成できた	徴収率 98%
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	活動指標の目標どおり推進できた。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	滞納者等の情報共有することで納税の幅をひろげていくために、他課(担当者)との連携ができた。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	税に対する理解を深めていただき、徴収の向上につなげるために適切である。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (敵・要改善)	要改善	亡者課税の対策として細事業に加え実施すべき。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	要改善	施策に対する事業の書き方が共同する他課との整合性がとれていない。
今後の課題など各評価を踏まえた総括		現年未納者を滞納者にさせないために、現年課税の徴収強化を図る必要がある。		

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） 税収の確保を図るために、課税客体の把握と適正な課税に努め、納税意識の高揚を図り、未収金対策と滞納の未然防止に努める。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 引き続き、口座振替制度を勧奨していく。	（事業推進） 【強み】 滞納税についての三重地方税管理回収機構へ移管事業は収納率に繋がるため有効である。コンビニ収納開始により納税環境の利便性が向上した。
	【脅威と課題】	【弱みと課題】
（業務・サービスの改善の方向性） 翌年度への繰越を増加させないよう、現年度課税分未納者には早期に催告を行い、滞納処分を強化する。	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】	（業務・サービスの改善） 【強み】
	【脅威と課題】 町外に居住の所有者（滞納者）について、実態等の把握が困難。	【弱みと課題】 納期内納付に努め、滞納税の処分の強化を図る。

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） ○税情報の発信・・・広報みなみいせ、ホームページへの税関連情報の提供。 ○納付しやすい環境の整備・・・納期内納付の確保に向けた口座振替制度の勧奨。 ○収納率向上対策の推進・・・訪問実態調査、電話催告の継続。新規滞納者を発生させないために現年課税の徴収強化。○賦課徴収・・・課税客体を的確に把握し、公平、適正な課税を行い納税に繋げる。
	（業務・サービス改善の活動内容） 徴収対策としては、他課と情報交換し連携体制をつくる必要がある。又、訪問実態調査の実施日数を増やして、徴収に繋げる。
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分			事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	58,936	11,207	0	566	47,163
		②公債費	0				
		③扶助費	0				
		④繰出金のうち義務的経費相当分	0				
		⑤一部事務組合負担金	2,853				2,853
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0				
		⑦その他分	0				
		⑧ ①～⑦以外	42,865	5,825		4,800	32,240
合計			104,654	17,032	0	5,366	82,256

(※細事業ごとに主担当者が記入すること)

※指標の定量化が難しいものについては定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に表すこと

細事業 番号	担当者名		予算科目名 (目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度	H30年度		
1	全員	全員	税務総務費 賦課徴収費	税務総務・賦 課徴収事務 (賦課徴収)	課税対象者 納税義務者	町全体予算の財源を確保す るとともに、持続可能な財政 基盤を確保していく。	現年分 収納率	29	97.4%	98.0%	(事業の活動内容) 各税金の納税通知書の発送、異動(税更生) 等の事務。収納事務。 (業務・サービスの改善内容) 亡者課税を解消するために、相続人の調査を する。	(パートナー名と果たす役割) 各担当者、住民課 (課の果たす役割) 納税義務者の宛名管理の情報を共有する。	亡者課税者の削減	29	5,566件	2,860件	H29年度	H30年度
								30	97.4%	98.0%				30	5,566件	2,480件		
								31	97.4%					31				
2	滝	服部	税務総務費 賦課徴収費	税務総務・賦 課徴収事務 (税情報発信 事業)	納税者	納税者に対し課税の根拠を 明確にし、税に対する理解 を深めていただき納付に繋 げていく。	口座振替 加入率	29	44.5%	50.7%	(事業の活動内容) 口座振替制度の勧奨。 広報みなみせい、HPへの税情報を掲載する。 (業務・サービスの改善内容) 収納率の向上に繋げていくためにもHPの掲載 を利用していく。	(パートナー名と果たす役割) 各担当者、行政経営課 (課の果たす役割) 課税の根拠を明確にして、納税意識 の向上を図る。	広報等掲 載回数	29	12回	10回	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記 入)
								30	44.5%	51.1%				30	12回	10回		
								31	44.5%					31				
3	濱地・服部	中西・服部	税務総務費 賦課徴収費	税務総務費 賦課徴収費 (納税相談事 業)	納税者	納税者に対し、納付しやす い環境の整備を進めること により納税者の利便性を高め ること。	滞納分 収納率	29	24.5%	21.2%	(事業の活動内容) 納期限までに納付が困難な場合や天災による 免除申請、又は分納誓約での納付計画を進め る。 (業務・サービスの改善内容) 納税相談のために来庁しやすい窓口(雰囲気) づくりに努める。	(パートナー名と果たす役割) 医療保険課 (課の果たす役割) 国保税も同時に徴収していくために 連携する。	納税相談 件数	29	60件	40件	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記 入)
								30	24.5%	20.5%				30	60件	65件		
								31	24.5%					31				
4	濱地	中西	税務総務費	税務総務事 務(収納・徴 収)	未納・滞納者	新たな滞納者をつくらないよ う、徴収対策を強化する。	回収機構 への移管 者数	29	15件	15件	(事業の活動内容) 訪問実態調査。督促、催告書の送付事務。電 話催告。三重地方税管理回収機構へ移管事 業。 (業務・サービスの改善内容) 未収金対策と新たな滞納者を発生防止。	(パートナー名と果たす役割) 医療保険課、その他料金担当係、三 重地方税管理回収機構。 (課の果たす役割) 徴収対策を強化し他課と連携してい く。	訪問実態 調査実施 日数	29	4日	4日	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記 入)
								30	15件	15件				30	6日	5日		
								31	15件					31				
5	中村・森 (濱地・服部)	岡山・宿・森 (中西・服部)	賦課徴収費	相続人の調 査及び課税	相続人	土地及び家屋等の所有権 移転がなされていない(相続 財産)でも賦課できればいい 。	相続人へ の承継通 知数	29			(事業の活動内容) 土地及び家屋等の所有権移転がなされてい ない場合でも相続人に「承継通知」の上、賦課 する。また、すべての相続人が相続放棄して いる場合は「相続財産管理人」の有無につい て確認する。 (業務・サービスの改善内容) 現状、所有者がお亡くなりになった場合は、 納税管理人届・現所有届等を相続人等に提出 し	(パートナー名と果たす役割) 徴収係は、滞納がある相続人の処分 を行うため、固定資産税係と連携し、 固定資産税係が納税通知を発送し た後は「督促状、催告」の発送を行 い「処分」を行う。 (課の果たす役割) 所有者が亡くなり相続人が納付管理 を行う場合は「未納」となるケースが	相続人へ の納税通 知件数	29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記 入)
								30						30				
								31						31				
6								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記 入)
								30						30				
								31						(業務・サービスの改善内容)	31			
7								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記 入)
								30						30				
								31						(業務・サービスの改善内容)	31			

事業費合計		
決算額	107,975,549	110,971,738

南伊勢町事業管理シート

☐ H 31 年度事業計画用

☒ H 30 年度事業結果用

事業名	効率的・効果的な財政運営	平成30年度	課名	総務課	所属 長名	小山浩之	担当 係長 名	城勝司
		平成31年度		総務課		小山浩之		城勝司

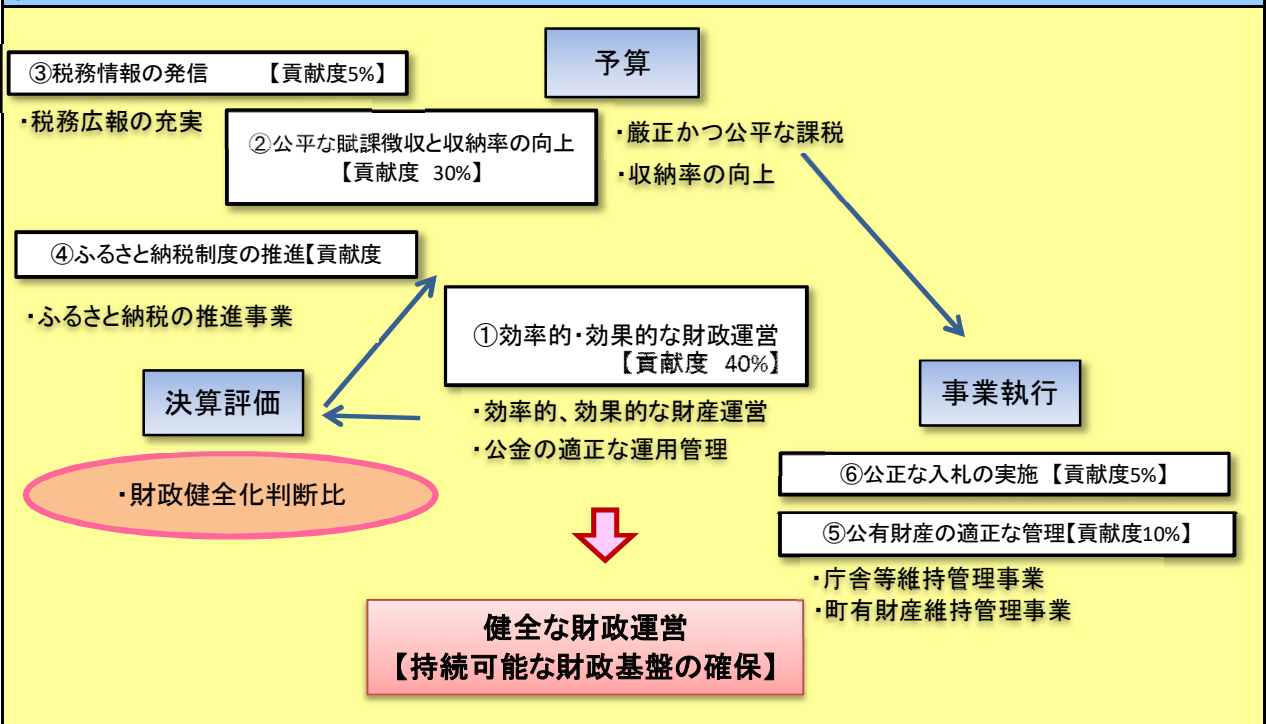
会計名	一般会計	科目名(目)	・一般管理費 ・ ・
-----	------	--------	------------------

総合計画	まちづくりの目標	みんなでまちづくりを実現するまち				
	政策名	信頼される行政経営				
	施策名	050203	健全な財政運営			
	細施策名	① 効率的・効果的な財政運営				
	施策のめざす姿	町税など様々な財源を確保するとともに、町民と役場の役割分担を明確にするなかで、新たな行政需要に対応しつつ、限られた財源を効率的、効果的に活用し、健全な財政運営を行うことにより、持続可能な				
	町民との協働	継続して行政サービスが提供できるよう、役場は限られた財源を効率的、効果的に活用し、健全な財政運営を行いますので、町民の皆さんは貴重な自主財源である町税の納付など、一人ひとりが理解し、協力していただき、持続可能な財政基盤が確保できるまちをともにつくっていきます。				
	まちづくり指標	町税収納率（現年分）	現状値 （H26）	97.2%	目標値 （H30）	97.4%

1. 施策における位置づけ ※施策に基づかない複数の事業を下支えする内部管理経費や繰出金、予備費などの経費は省略可

- ① 施策の基本方向
- 事務事業を評価し、総合計画の単年度計画である予算に反映させることによって、公共事業の適正な実施と重点化を図り、財源の効果的配分につなげます。
 - 町債を財源とする事業を十分精査し、町債の発行を抑制するとともに、後年度の財政措置がある有利な町債を有効活用することにより、将来の財政運営を圧迫しないよう管理していきます。
 - 財政情報の積極的公開を行います。
 - 健全な公金管理を行い適正な資金運用、安全、有利な基金の運用をします。
 - 課税の根拠を明確にして、納税意識の向上を図るようにします。
 - 納付環境の整備を行い税収の確保を図ります。
 - ふるさと納税制度を多くの方に利用していただけるよう、お礼商品の充実、使い道の具体化などを図ります。
 - 国が官民の境界情報を整備し、被災後の迅速な復旧・復興に貢献できる基本調査を行います。また、公有財産の未利用地において、行財政計画による総合的、長期的視点での有効活用に対し、相互間で効率的に管理ができる体制づくりを推進します。
 - 公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点を持って、更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減、平準化や公共施設など最適な配置の実現を目指し、併せて更新時における民間事業者や国土強靱化の推進を図ります。
 - 町が発注する公共工事などの入札等において、公平、公正、透明および公正な競争の促進を図ります。
 - 「統一的な基準による地方公会計の整備について」(平成27年1月23日付総務大臣通知 総財務第14号)に基づき、財

② 施策からみた事業の展開体系図



- ③ 施策の展開の説明
- 持続可能な財政基盤が確保できるまちにするには、効率的・効果的な財政運営を進めることや厳正かつ公平な課税と収納率の向上に努めること、また税以外にも新たな財源を確保することへの取組みを進めること、そして公有財産の適正な管理を行う必要がある。貢献度については財政運営事業が50%と最も高く、次いで収納率向上事業が30%、公有財産維持管理事業が15%、ふるさと納税の推進事業が5%としている。

2. 事業の意図と目標(細事業を引用する場合は、事業整理表の番号を付すこと)

①事業意図【事業のめざす姿】			②事業概要		
・細事業①は標準的な税負担で住み続けられるようになる。 ・細事業②は町の予算が分かりやすく理解できるようになる。			・細事業①は総合計画と予算、事務事業評価を連動させたPDCAサイクルを確立し、効率的・効果的に財政運営を行うとともに、町債の発行を抑制する。 ・細事業②は「南伊勢町予算説明書-もっと知りたいみんなの予算-」を作成し全戸に配布する。広報紙・町ホームページで予算や決算等の情報提供を行う。		
③事業の主要指標と目標値 ※指標の定量化が難しいものは定性的な表現を用いて、達成状態のイメージを明確に記述すること					
指標名			平成29年度	平成30年度	平成31年度
①	成果指標	財政健全化判断比率	目標値 実質赤字比率 0 連結実質赤字比率 0 実質公債費比率 11.0 将来負担比率 70.5	実質赤字比率 0 連結実質赤字比率 0 実質公債費比率 11.0 将来負担比率 70.4	実質赤字比率 0 連結実質赤字比率 0 実質公債費比率 11.0 将来負担比率 70.3
			実績値 実質赤字比率 0 連結実質赤字比率 0 実質公債費比率 9.6 将来負担比率 42.9	実質赤字比率 0 連結実質赤字比率 0 実質公債費比率 9.2 将来負担比率 39.8	
	活動指標	事務事業評価結果の予算編成への反映率	目標値 100%	100%	100%
			実績値 80%	90%	
②	成果指標	町民満足度	目標値 40%	50%	60%
			実績値 30.50%	27.30%	
	活動指標	情報提供回数	目標値 5回以上	5回以上	5回以上
			実績値 6回	6回	

3. 平成 30 年度の成果

(1)事業成果 (事業計画用の場合は計画時点での成果見込を記述)

【事業成果】	
- 細事業①は火葬場建設事業や公共施設高台移転事業等に有利な町債である合併特例債等を活用することができた。 - 細事業②は「南伊勢町予算説明書-もっと知りたいみんなの予算-」を作成し、全戸配布を行った。また、広報紙やホームページでも町の予算、決算、財政状況等の情報提供を行った。	
【業務・サービスの改善の成果】	
- 細事業①は効率的・効果的な財政運営を行うため、事業管理シートを活用し予算編成を行った。 - 細事業②はより分かりやすい情報が提供できるよう予算の基礎知識や歳入歳出予算説明文の表現、また町民一人当たりの予算額を示すなどの見直しを行った。	

(2)業務・サービスの改善の取組結果

サービス	結果	
	低下	向上
人 (定数・能力)		
モノ		
コスト	↘ 大型の公共事業が続いているため財政負担が大きい状況にある。	↗ 大規模事業において、後年度の財政措置がある有利な町債を有効活用することができた。
時間		↗ 財務会計システムにおいて各事業単位で予算執行を管理できるようになった。
情報・ノウハウ 協働関係・地域文化・		
住民サービス	↘ 分かりやすい予算書について、町民の関心度が低く、町民が本当に知りたい内容となっていない。	↗ 分かりやすい予算書の各戸配布を通じて、分かりやすく情報提供することができた。

4. 平成 30 年度事業の総合評価

(事業計画用の場合は計画時点での評価見込を記述)

事業の成果(所属長評価)				評価の説明
① 達成度	事業目標は、達成できたか。	達成度 (4段階評価)	少し達成できなかった	・細事業①は後年度の財政措置がある有利な町債を有効活用することができ、将来の財政運営を圧迫しないよう管理できているが、事務事業評価との連動については完全には確立されていない。 ・細事業②は分かりやすい予算書を作成し、全戸配布したものの、町民意識調査による町民満足度が27.9%、わからないや無回答が20.6%という結果であった。
② 効率性	効率度:事業は、効率的に推進できたか	効率度 (4段階評価)	出来た	・細事業①は大規模事業において、後年度の財政措置がある有利な町債を有効活用することができた。 ・細事業②は町民満足度が27.9%、わからないや無回答が20.6%という状況で、前年度より満足度が下がりました。今後さらなる見直しが必要と考えられる。
③ 必要性	協働のパートナーとの役割分担は適切だったか。(公的関与の必要性として妥当か)	必要性 (適・要改善)	適	・細事業①の総合計画と予算、事務事業評価を連動させたPDCAサイクルを確立させるため、事務事業検証会議を行っているが、それぞれの担当分野からの意見出しができていることから役割分担は適切であった。
④ 有効性	1.事業の意図に対して、指標の設定は適切だったか	妥当性 (適・要改善)	適	・細事業①は健全化判断比率は町の財政状況を示す比率であり適切である。 ・細事業②は町民意識調査における町民満足度であり適切である。
	2. 事業の意図に対して、細事業の構成は適切だったか(過不足はないか)	過不足度 (適・要改善)	適	・健全な財政運営を行うには、町民への情報提供及び情報共有が欠かせないことから適切である。
	3. 施策全体からの事業の展開、事業の意図は適切だったか	方向性 (適・要改善)	適	・健全な財政運営を行うことによって、住民は標準的な税負担で住み続けられるようになるため適切である。
今後の課題など各評価を踏まえた総括		・細事業①は継続して健全な財政運営が行われているが、より効率的・効果的な財政運営を行うため、総合計画と予算、事務事業評価を連動させたPDCAサイクルの確立に努める。 ・細事業②の分かりやすい予算書においては、専門用語をあまり使用せず、より見やすく、より分かりやすく工夫するよう努めているが、町民が本当に知りたい内容となっていないのではないかと考えられることから見直しが必要である。		

5. 平成 31 年度に向けた改善の方向性

平成31年度の方向性	平成 31 年度の方向性に影響を与える環境要因	
	外部環境	内部環境
（事業の方向性） ・細事業①はH30年度は病院の高台移転事業など大型の公共事業があり、有利な町債を活用していくよう努める。 ・細事業②は「南伊勢町予算説明書-もっと知りたいみんなの予算-」を作成し、全戸に配布する。また、広報紙やホームページでも町の予算、決算、財政状況等の情報提供を行う。さらに、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、財務書類を作成し公表する。 （業務・サービスの改善の方向性） ・細事業①はPDCAサイクルを確立させ、効率的・効果的な財政運営を行う。 ・細事業②はより分かりやすい情報が提供できるよう見直しを行う。	（町民ニーズ、地域環境） 【機会（強み）】 【脅威と課題】	（事業推進） 【強み】 細事業①はこれからも大規模な普通建設事業が予定されているが、過疎債や合併特例債などの有利な地方債を活用できる。 【弱みと課題】 ・細事業①はH32までの新町建設計画期間における合併特例事業や公共施設高台移転事業など大規模事業が続くことから、新発債の発行を抑制することが難しい。
	（他自治体、国、地域動向等） 【機会（強み）】 ・国の制度改正、補正予算等の動向に注目し、速やかに施策・予算に反映させる。 ・統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、財務書類の作成と公表を行う。 【脅威と課題】 ・細事業①は人口減少や算定方法の見直しにより地方交付税が減少傾向にある。 また、三重県の危機的な財政状況により、県単補助金が大幅に見直される可能性がある。	（業務・サービスの改善） 【強み】 細事業②は分かりやすい予算書を作成し、全戸に配布している。 【弱みと課題】 ・細事業①はPDCAサイクルの確立が課題である。 ・細事業②は分かりやすい予算書の内容をより分かりやすく、より見やすいものにしていく必要がある。

6. 事業内容

平成 31 年度	（事業の活動内容） ・細事業①は後年度の財政措置がある有利な町債を有効活用することにより、将来の財政運営を圧迫しないよう管理していく。 ・細事業②は「南伊勢町予算説明書-もっと知りたいみんなの予算-」を作成し、全戸に配布します。また、広報紙やホームページでも町の予算、決算、財政状況等の情報提供を行います。さらに、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、財務書類を作成し公表します。
	（業務・サービス改善の活動内容） ・細事業①は平成29年度事業の事務事業評価を行い、改善・改革の必要なものについては的確に平成30年度補正予算または平成31年度当初予算へ反映させる。
平成 32 年度 (前年度と異なる内容のみ記入)	

7. 事業費予算内訳（平成 31 年）

※査定後に事業費に変更があれば各課で修正すること

(単位:千円)

経費区分			事業費	国・県	町債	その他	一般財源
枠外 経分 対象	義務的経費	①人件費	0				
		②公債費	0				
		③扶助費	0				
	④繰出金のうち義務的経費相当分		0				
	⑤一部事務組合負担金		0				
対象 経費	政策的経費	⑥重点事業分	0				
		⑦その他分	0				
	⑧ ①～⑦以外		422				422
合計			422	0	0	0	422

細事業 番号	担当者名		予算科目名 (目)の名称	細事業名	対象	意図(事業のめざす姿)	成果指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業内容	協働のパートナーと果たす役割	活動指標 ※新規事業は事業開始年度以降の値を記入			事業費情報(単位:円)			
	H30年度担当	H31年度担当					指標名	目標値	実績値			指標名	目標値	実績値	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)		
1	山本 誉将	山本 誉将		効率的・効果的な財政運営事業	全町民	標準的な税負担で住み続けられるようになる	財政健全化判断比率	29	実質赤字比率 0 連結実質赤字比率 0 実質公債費比率 11.0 将来負担比率 70.5	実質赤字比率 0 連結実質赤字比率 0 実質公債費比率 9.6 将来負担比率 42.9	(事業の活動内容) 総合計画と予算、事務事業評価を連動させたPDCAサイクルを確立し、効率的・効果的に財政運営を行うとともに、町債の発行を抑制する。	(パートナー名と果たす役割) 総務課行政係 行政経営課政策係 ・事務事業評価	事務事業評価結果の予算編成への反映率(%)	29	100%	80%	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
30	100%	90%																
31	100%																	
2	城 勝司	城 勝司	一般管理費	財政にかかる情報提供事業	全町民	町の予算が分かりやすく理解できる	町民満足度	29	40%以上	36.9%	(事業の活動内容) 「南伊勢町予算説明書-伝えたい！今年の主な事業-」を作成し全戸に配布する。また、広報紙・町ホームページで予算や決算等の情報提供を行う。	(パートナー名と果たす役割)	情報提供回数	29	5回以上	6回	H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
30	50%以上	27.9%																
31	55%以上				319	421												
3								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
30											(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
31														31				
4								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
30											(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
31														31				
5								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
30											(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
31														31				
6								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
30											(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
31														31				
7								29			(事業の活動内容)	(パートナー名と果たす役割)		29			H29年度 決算額	H30年度 決算額 (決算後記入)
30											(業務・サービスの改善内容)	(課の果たす役割)		30				
31														31				

事業費合計		
決算額	319	421